

別冊

～中富良野町地方人口ビジョン(改訂版)・第3期中富良野町地域総合戦略策定にあたり～

資料編 町の現況把握及び構造分析

令和8年3月

目次

1	人口移動等について	1
2	産業構造分析	14
3	産業連関分析	23
4	各種推計	29

資料編 町の現況把握及び構造分析

人口推移、人口動態、人口推計については、総合戦略に掲載の通りですが、その他、町の現況把握及び産業構造等の分析し下記の通り整理しました。

1 人口移動等について

(1) 性別・年齢階級別の人口移動分析

<男女別・年齢階級別の人口移動の状況>

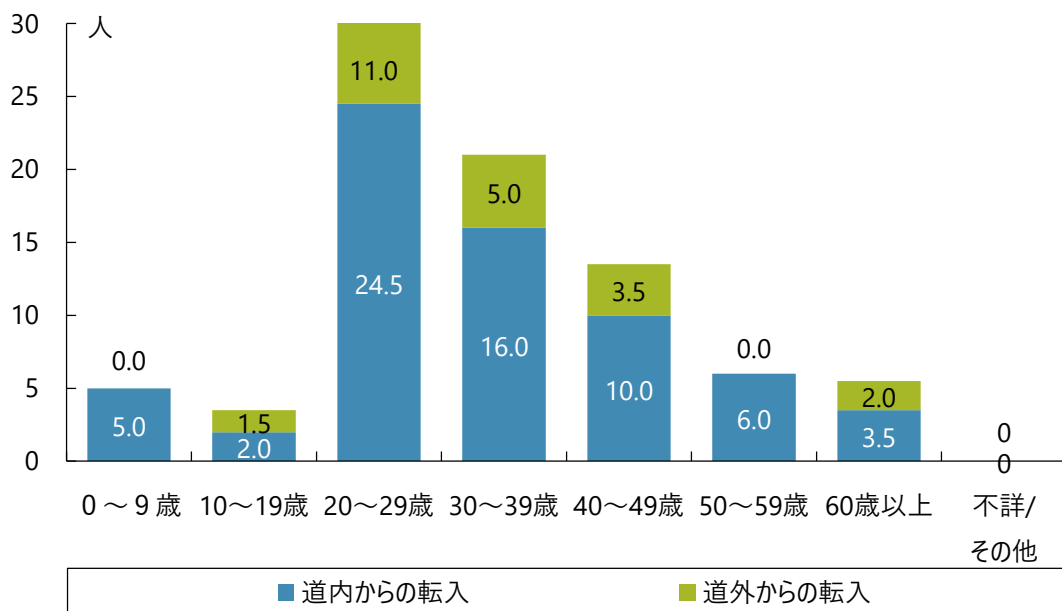
住民基本台帳の人口移動に関する年齢別、男女別の統計データについて、直近の2023年（令和5年）から2024年（令和6年）までの転入数、転出数をみていきます。

男性では20代、30代で転入、転出ともに多くなっており、就職や転職等を機に人口移動があるものと考えられます。

一方、女性では、20代で転入、転出ともに多くなっており、今後、子育て世代の住みやすいまちづくりが、人口増加につながる重要課題といえます。

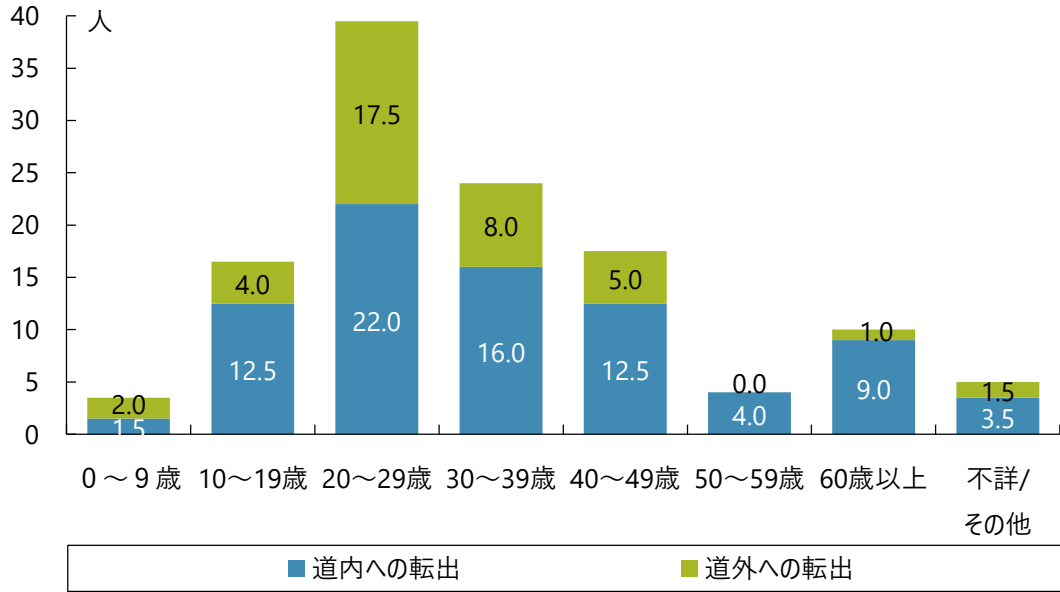
【男性】

10歳階級別 転入数の状況（男性）（2023-2024年平均）



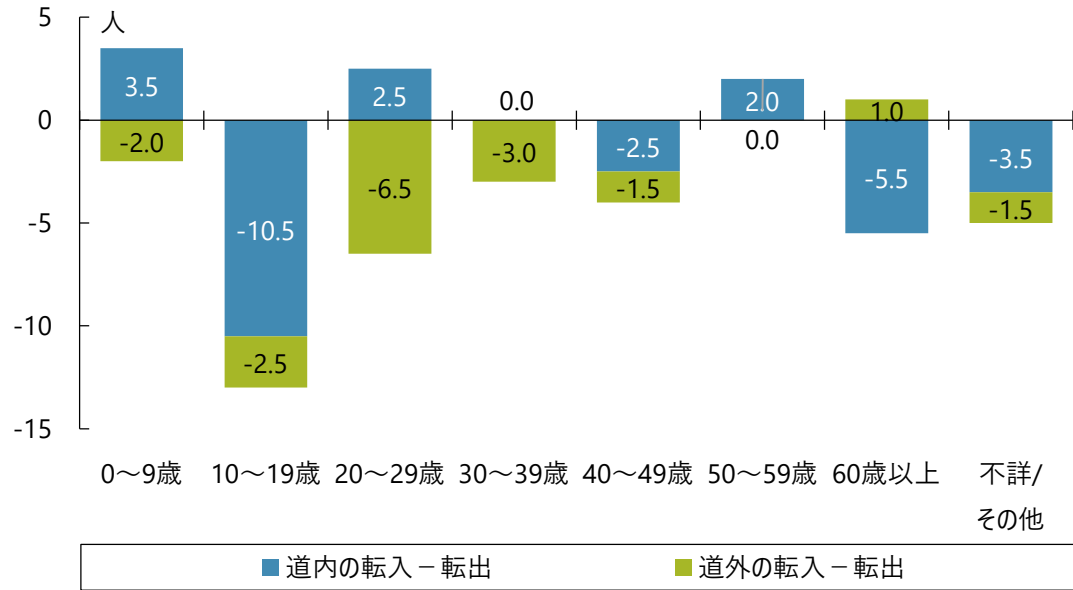
資料：住民基本台帳（総務省）

10歳階級別 転出数の状況（男性）（2023-2024年平均）



資料：住民基本台帳（総務省）

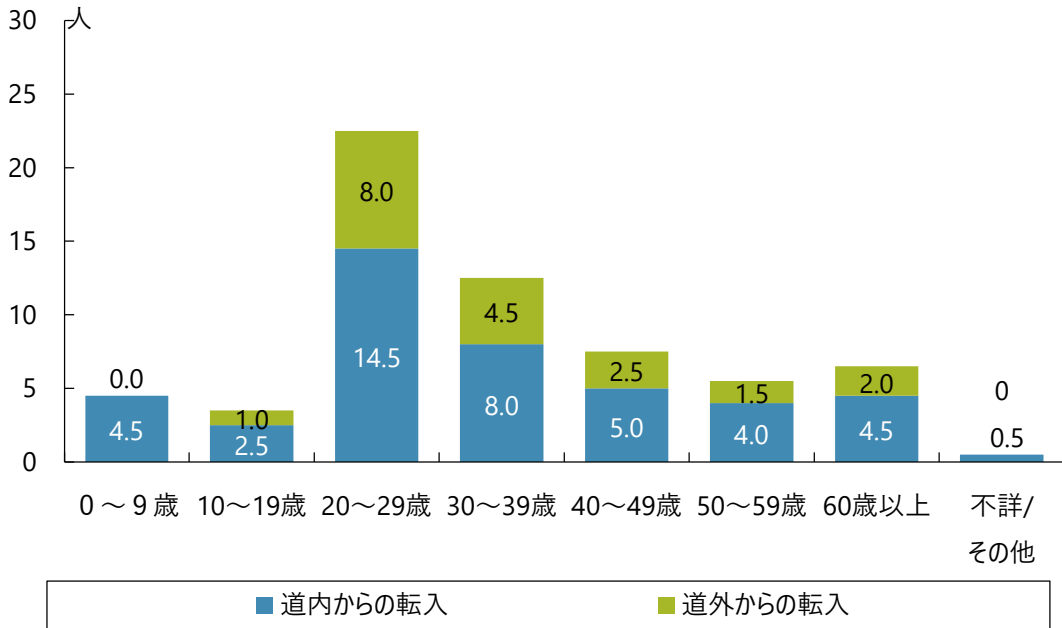
10歳階級別 転入－転出の状況（男性）（2023-2024年平均）



資料：住民基本台帳（総務省）

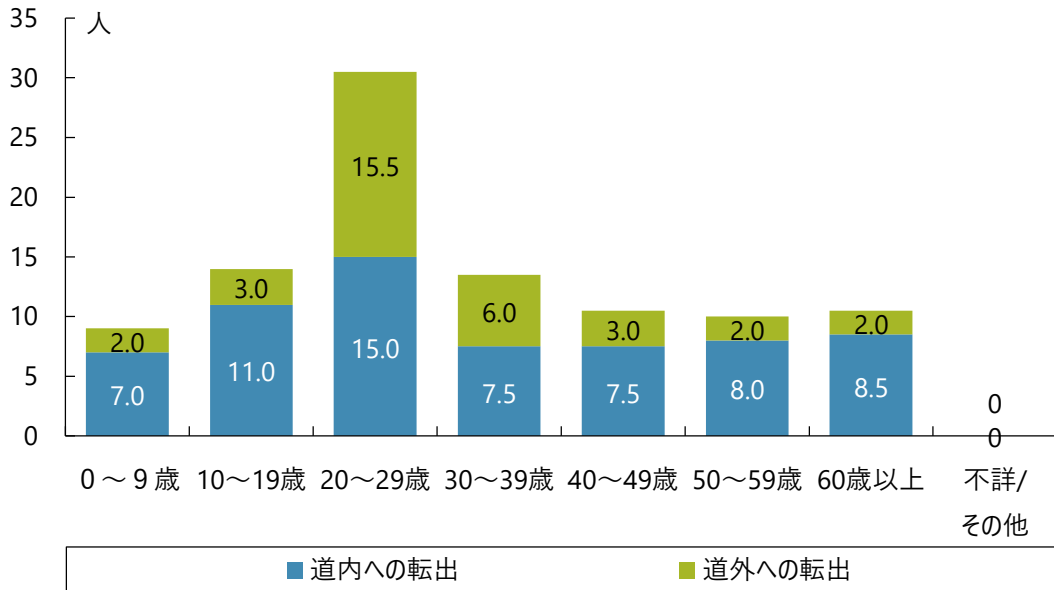
【女性】

10歳階級別 転入数の状況（女性）（2023-2024年平均）



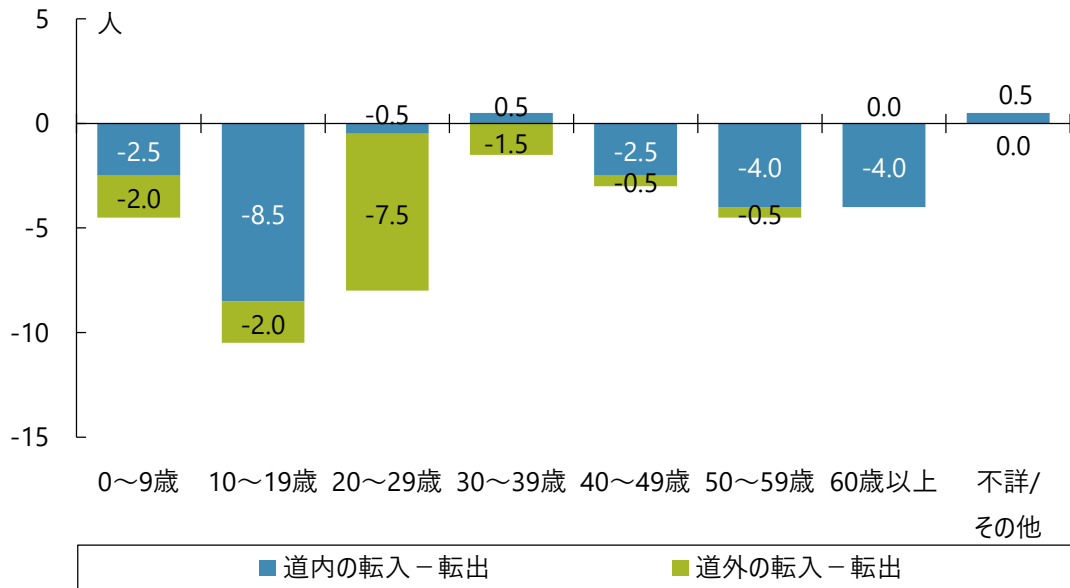
資料：住民基本台帳（総務省）

10歳階級別 転出数の状況（女性）（2023-2024年平均）



資料：住民基本台帳（総務省）

10歳階級別 転入－転出の状況（女性）（2023-2024年平均）



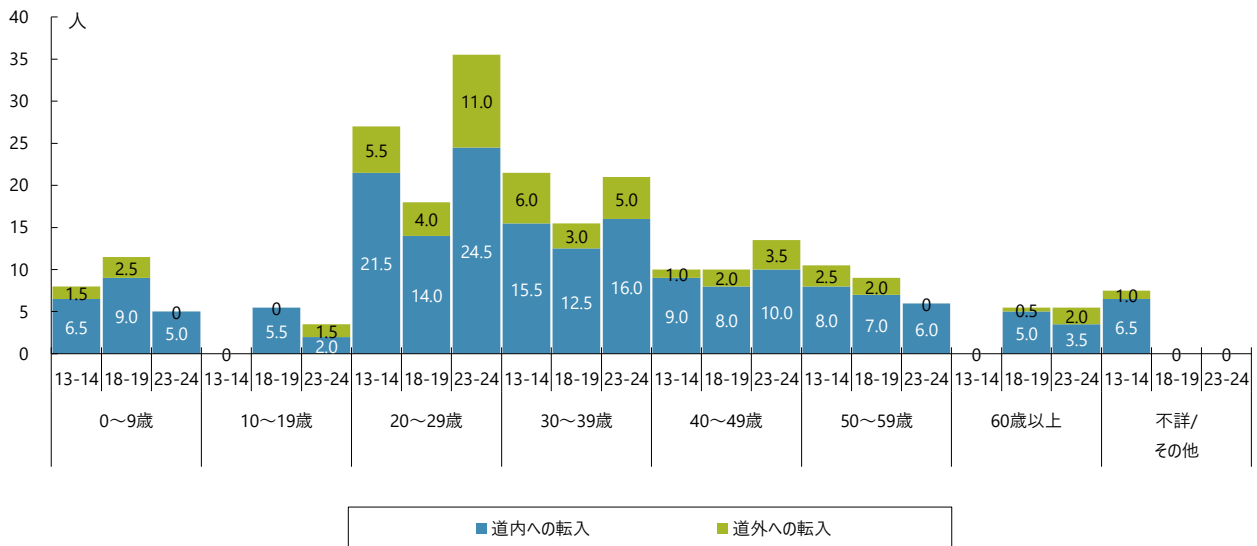
資料：住民基本台帳（総務省）

【第1期、第2期人口ビジョン策定前との比較】

第1期人口ビジョン策定前の2013年（平成25年）から2014年（平成26年）の平均、第2期人口ビジョン策定前の2018年（平成30年）から2019年（平成31年、令和元年）の平均と、2023年（令和5年）から2024年（令和6年）の平均を比較すると、男性、女性いずれも10代の転出超過が多いです。

【男性】

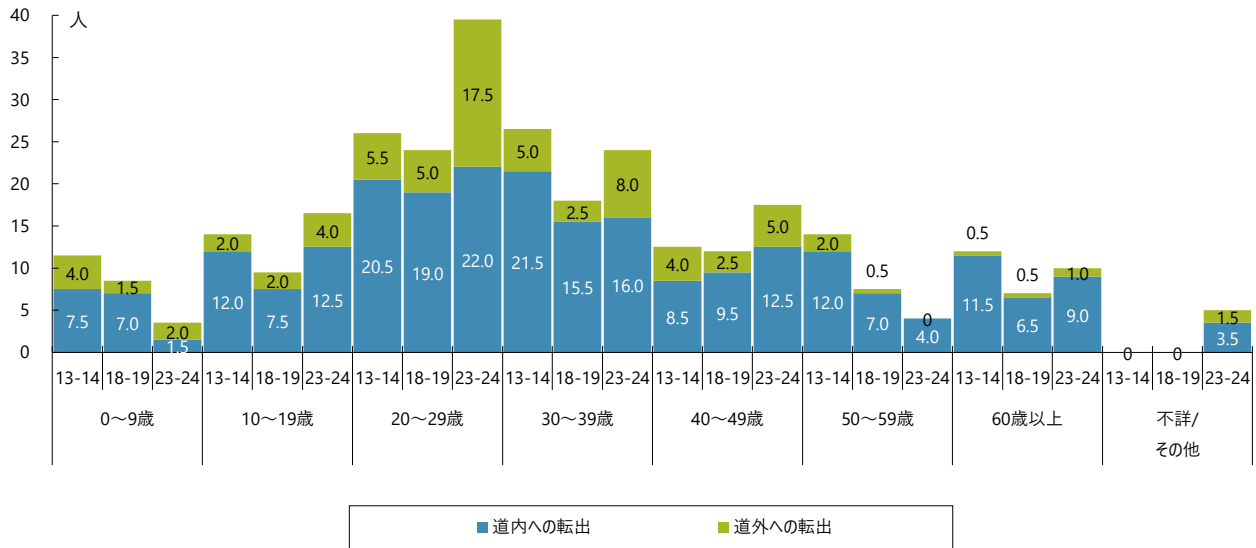
10歳階級別 転入数の比較（男性）



資料：住民基本台帳（総務省）

注：2013-2014年は外国人を含まず、2018-2019年、2023-2024年は外国人を含む。

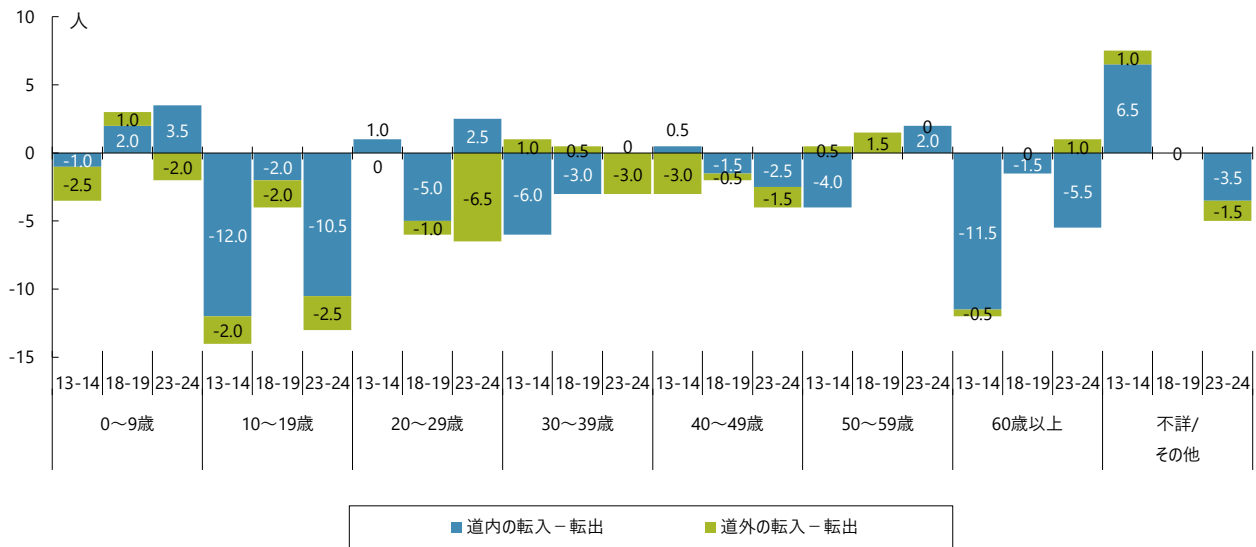
10歳階級別 転出数の比較 (男性)



資料：住民基本台帳（総務省）

注：2013-2014年は外国人を含まず、2018-2019年、2023-2024年は外国人を含む。

10歳階級別 転入－転出の比較 (男性)

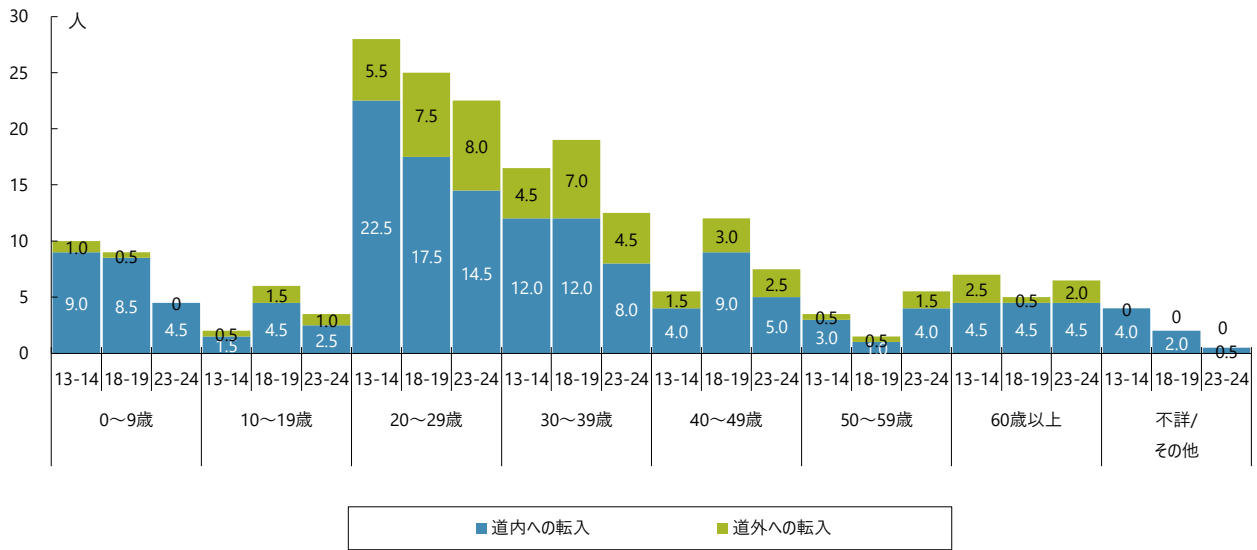


資料：住民基本台帳（総務省）

注：2013-2014年は外国人を含まず、2018-2019年、2023-2024年は外国人を含む。

【女性】

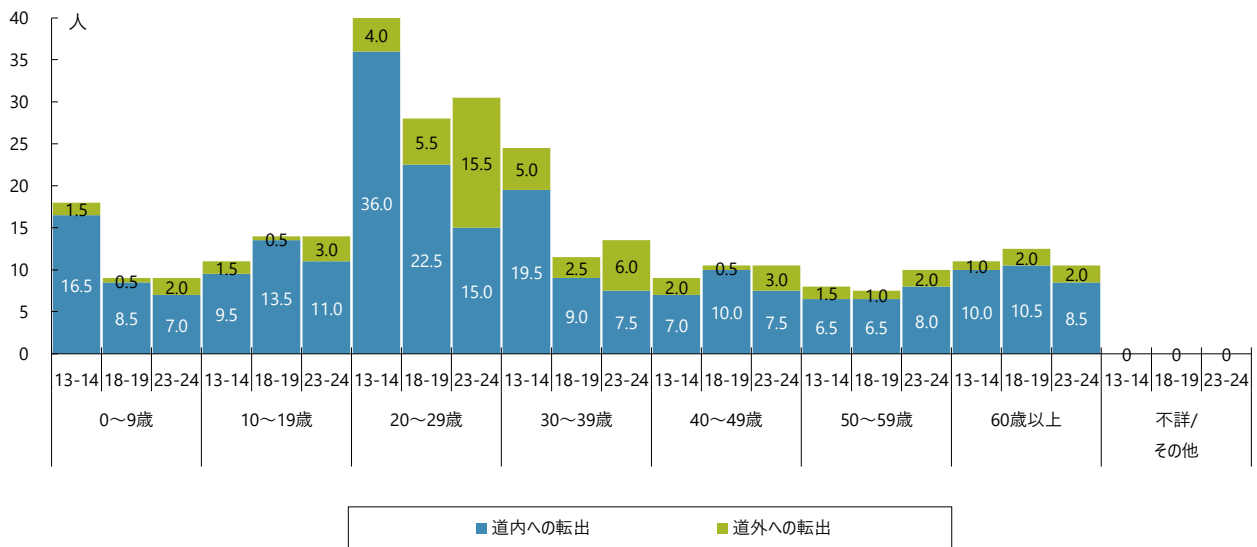
10歳階級別 転入数の比較 (女性)



資料：住民基本台帳（総務省）

注：2013-2014年は外国人を含まず、2018-2019年、2023-2024年は外国人を含む。

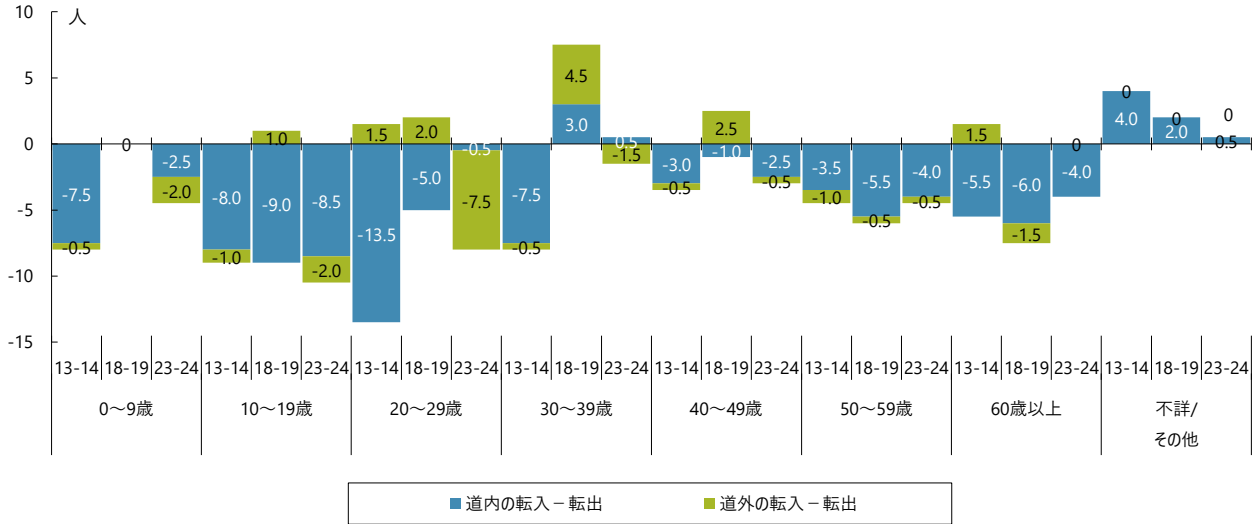
10歳階級別転出数の比較 (女性)



資料：住民基本台帳（総務省）

注：2013-2014年は外国人を含まず、2018-2019年、2023-2024年は外国人を含む。

10歳階級別 転入－転出の比較（女性）



資料：住民基本台帳（総務省）

注：2013-2014年は外国人を含まず、2018-2019年、2023-2024年は外国人を含む。

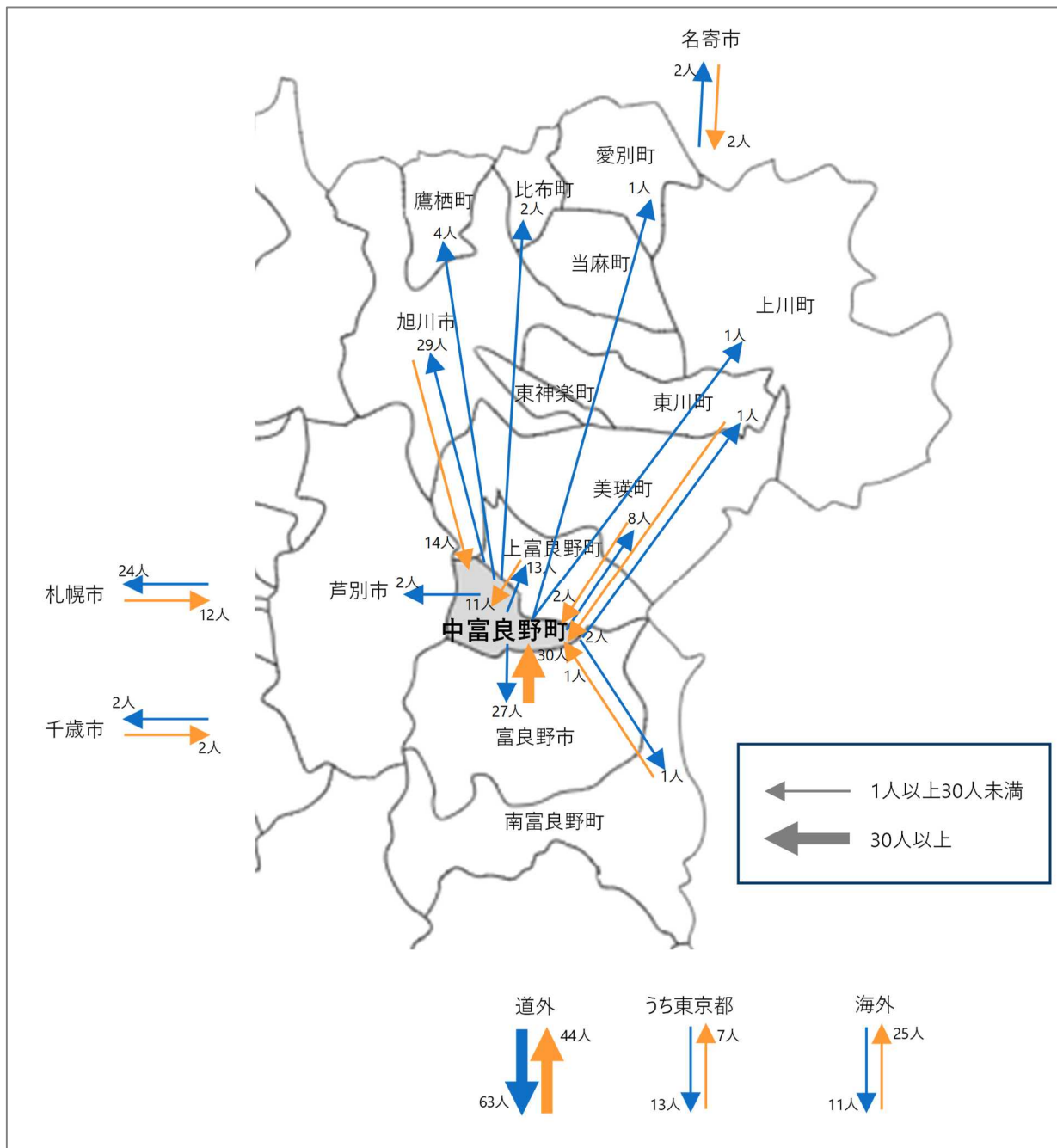
<転入元・転出先の詳細>

社会増減の影響を地域別にみると、近隣市町村においては、転出入の差で最も転出超過となっているのは旭川市の15人となっています。

札幌市との関係では、転出数が転入数より多く、全体では12人の転出超過となっています。

道外との関係においても、転出数が転入数より多く、全体では19人の転出超過となっています。

地域別転入数、転出数の状況（2022年～2023年平均）



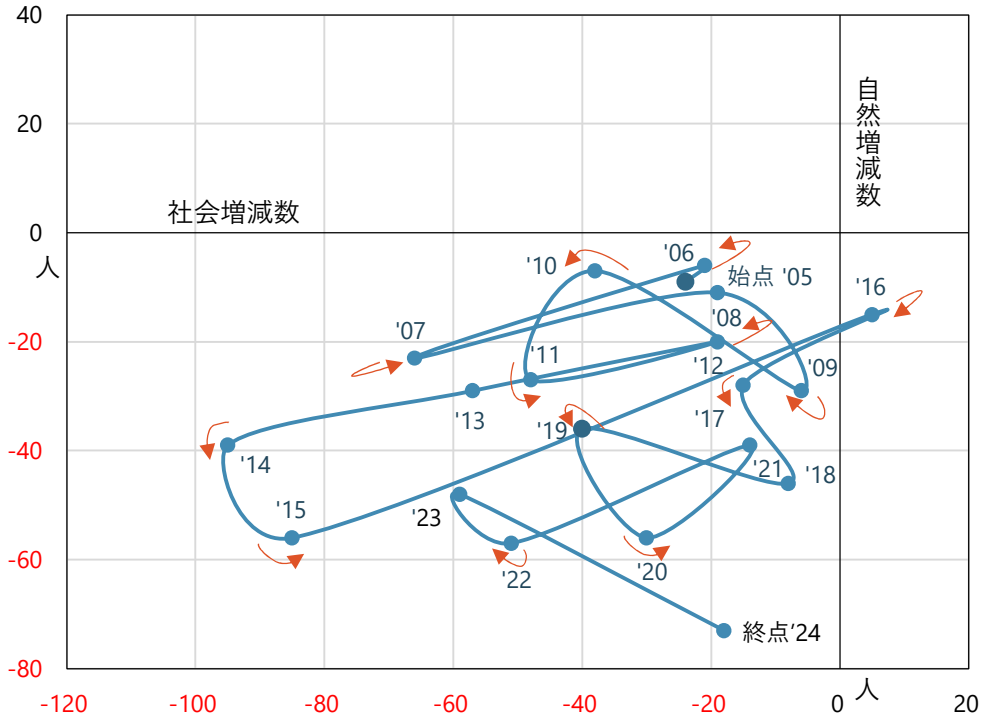
資料：中富良野町提供資料

(2) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸を自然増減数（出生数－死亡数）、横軸を社会増減数（転入数－転出数）とすると、下図のように示されます。グラフの右上に行くほど総人口は増え、左下に行くほど総人口は減少するといえます。

近年の人口の動きをみると、常に総人口が減少局面に入っており、2016年（平成28年）には社会増となりましたが、その後、社会減、自然減の傾向にあります。

出生数・死亡数、転入数・転出数の影響

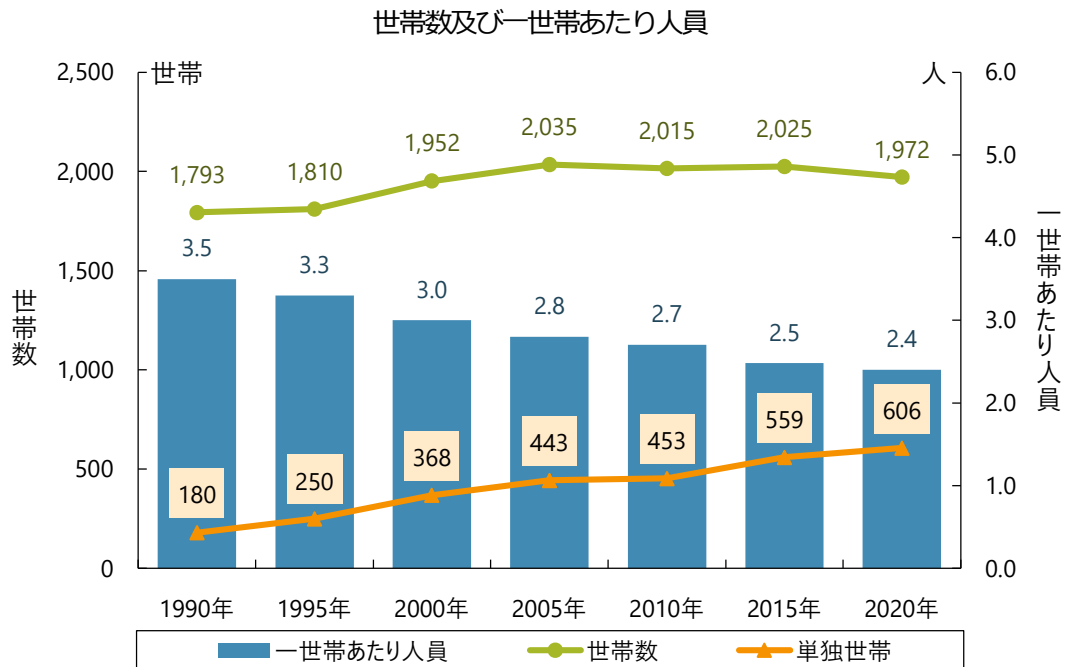


資料：住民基本台帳（総務省）

注：2012年度（平成24年度）までは4月1日から3月31日。2013年（平成25年）以降は1月1日から12月31日。

(3) 世帯数と世帯構成員数の推移

世帯数をみると、2020年（令和2年）時点で1,972世帯であり、2005年（平成17年）以降減少し、一世帯あたりの人員も減少しています。一方、町内の単独世帯は増加傾向にあります。

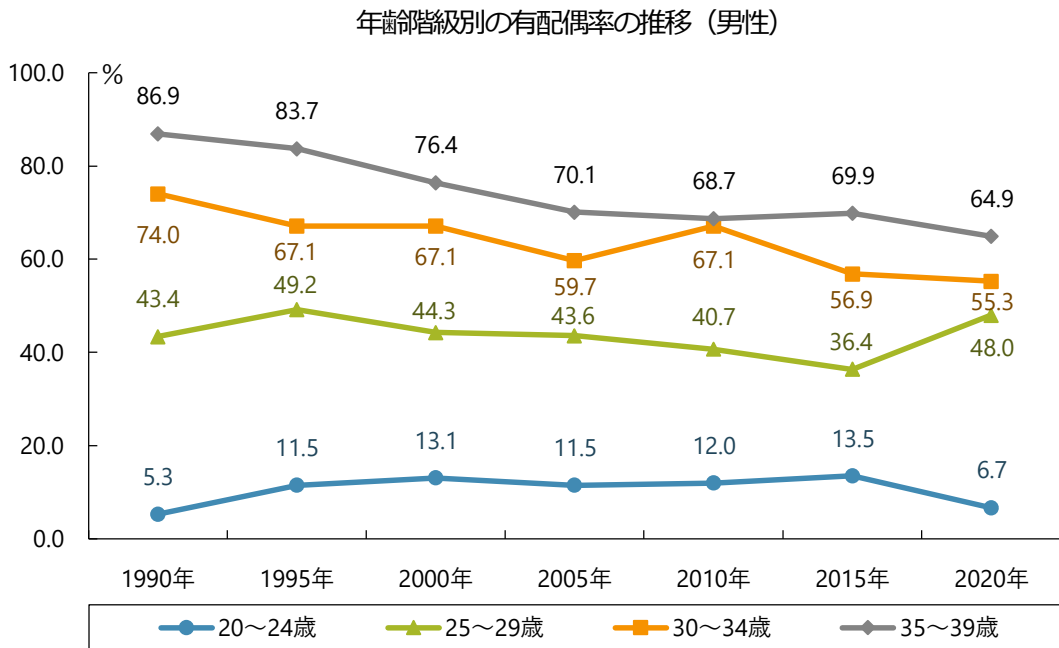


資料：国勢調査（総務省）

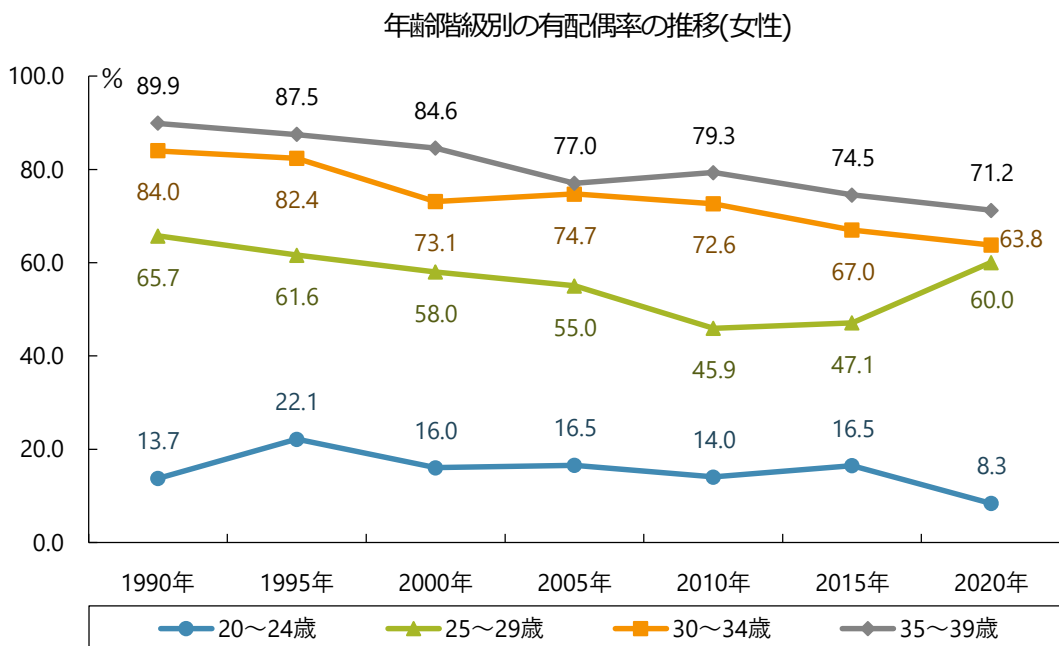
(4) 有配偶率の推移

1990年（平成2年）～2020年（令和2年）の有配偶率をみると、30歳以上の年代では有配偶率の低下がみられます。

1990年（平成2年）において35～39歳の男性の有配偶率は86.9%、女性の有配偶率は89.9%でしたが、2020年（令和2年）では男性が64.9%、女性が71.2%まで減少しています。



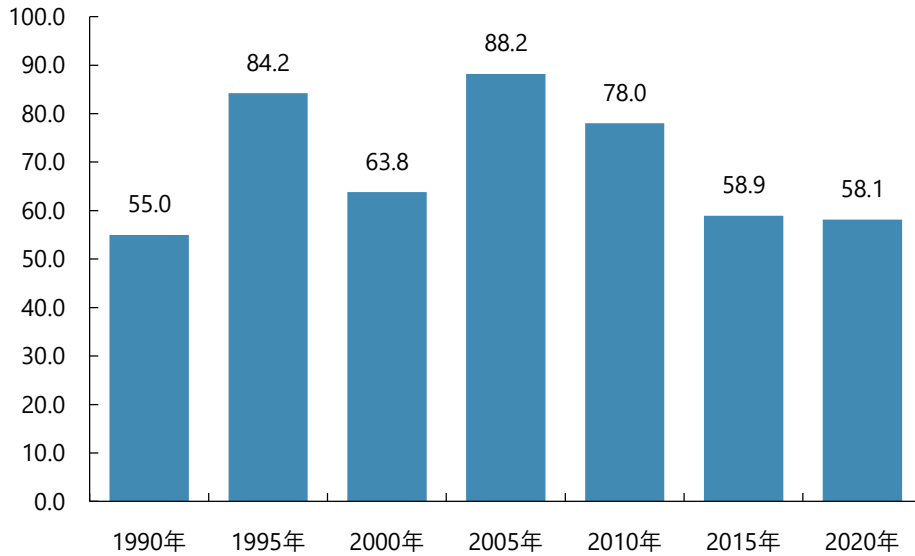
資料：国勢調査（総務省）



資料：国勢調査（総務省）

結婚している女性が1年間で産む子どもの数を表す指標である有配偶出生率は、1990年（平成2年）から減少と増加を繰り返して推移しています。2020年（令和2年）は58.1（1,000人中）となっています。

有配偶出生率（人口千人対）の推移



資料：国勢調査（総務省）及び人口動態調査（厚生労働省）

$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出出生数（母の年齢15～49歳）}}{\text{10月1日現在における日本人女子の有配偶人口（15～49歳）}} \times 1,000$$

年齢階級別有配偶出生率（人口千人対）の比較

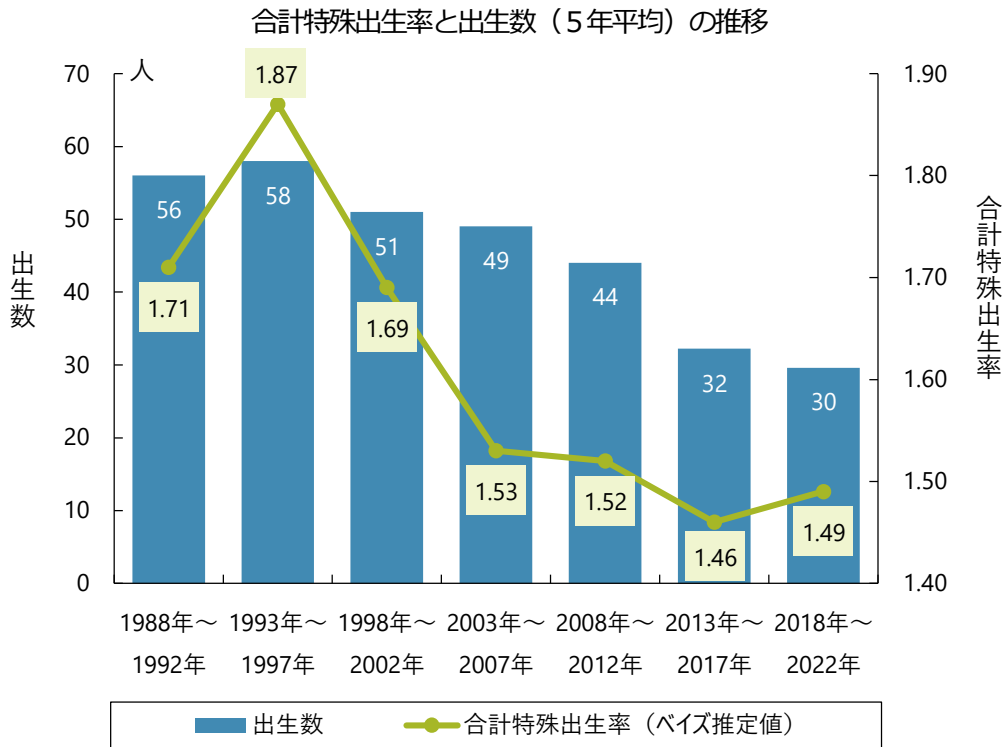
	年	年齢階級別有配偶出生率（人口千人対）					
		全体（15～49歳）	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国	2015年	78.9	800.2	377.0	239.1	171.0	81.3
	2020年	74.6	798.6	367.4	235.7	173.1	83.5
北海道	2015年	73.9	739.0	368.2	224.0	156.0	73.2
	2020年	67.1	4.8	34.2	76.4	119.4	110.2
中富良野町	2015年	58.9	-	230.8	150.0	154.9	54.1
	2020年	58.1	-	-	44.4	108.7	114.9
富良野市	2015年	72.4	-	409.1	257.6	153.4	64.0
	2020年	70.6	-	-	77.5	121.3	145.3
上富良野町	2015年	81.5	500.0	260.9	257.4	182.3	57.1
	2020年	72.2	-	76.9	65.8	151.5	87.2
南富良野町	2015年	82.6	-	166.7	233.3	157.9	69.8
	2020年	54.6	-	-	125.0	54.1	90.9
占冠村	2015年	80.6	-	-	100.0	250.0	83.3
	2020年	96.8	-	-	-	-	125.0

資料：国勢調査（総務省）及び人口動態調査（厚生労働省）

$$\text{母の年齢階級別有配偶出生率} = \frac{\text{母のある年齢階級の嫡出出生数}}{\text{10月1日現在における日本人女子のある年齢階級の有配偶人口}} \times 1,000$$

(5) 合計特殊出生率

1988年（昭和63年）からの5年間ごとの合計特殊出生率の推移をみると、1988年（昭和63年）～1992年（平成4年）では1.71であった合計特殊出生率が、1993年（平成5年）～1997年（平成9年）の1.87を経て徐々に低下し、2018年（平成30年）～2022年（令和4年）では1.49となっています。



資料：人口動態調査（厚生労働省）

合計特殊出生率と出生数（5年平均）の推移（他との比較）

	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年	2013年～2017年	2018年～2022年	
全国	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33	
北海道	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25	1.30	1.21	
中富良野町	1.71	1.87	1.69	1.53	1.52	1.46	1.49	
近隣市町村	富良野市	1.61	1.65	1.50	1.29	1.44	1.49	1.46
	上富良野町	2.02	2.02	1.89	1.80	1.66	1.62	1.44
	南富良野町	1.72	1.51	1.35	1.34	1.35	1.36	1.25
	占冠村	1.51	1.45	0.99	1.09	1.21	1.28	1.08

資料：人口動態調査（厚生労働省）

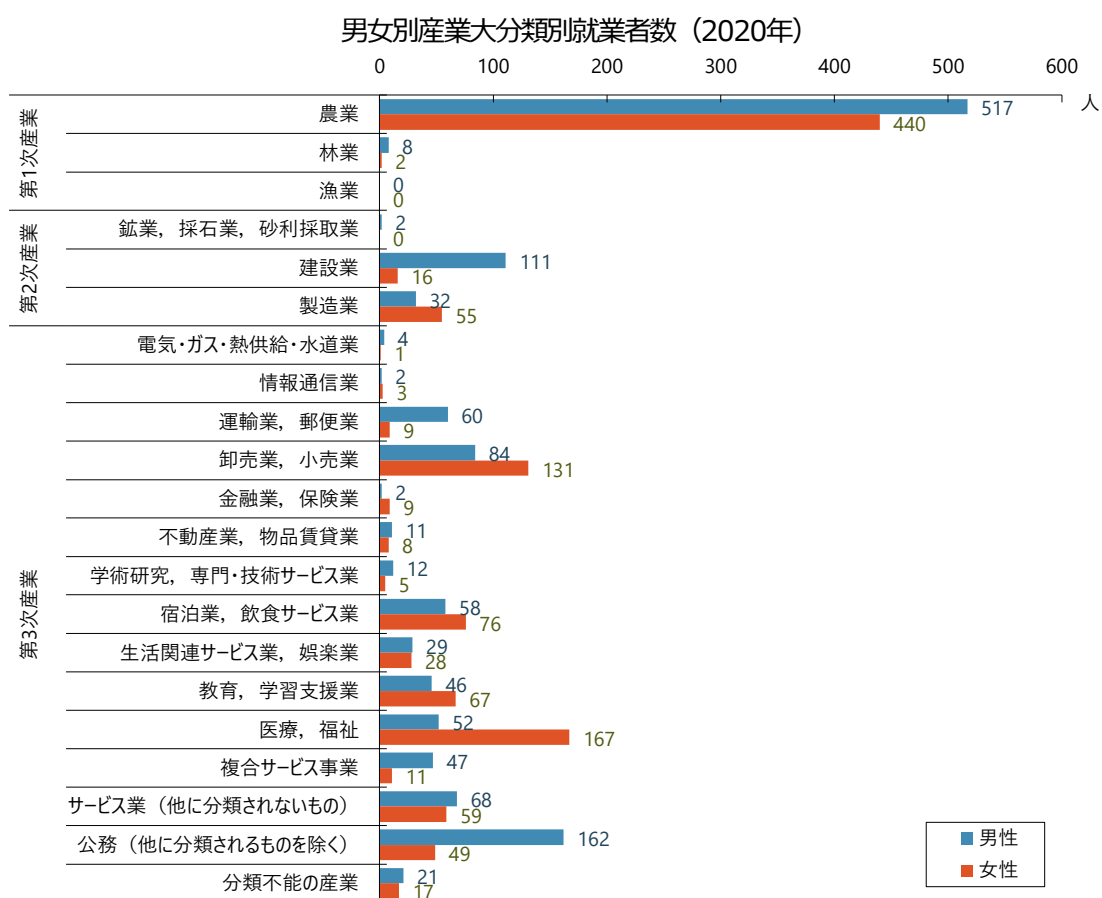
2 産業構造分析

(1) 産業別就業者の状況

＜男女別産業大分類別就業者数＞

男女別の産業人口をみると、男性、女性ともに「農業」の就業者が最も多く、男性が517人、女性が440人となっており、本町は農業中心のまちであるといえます。

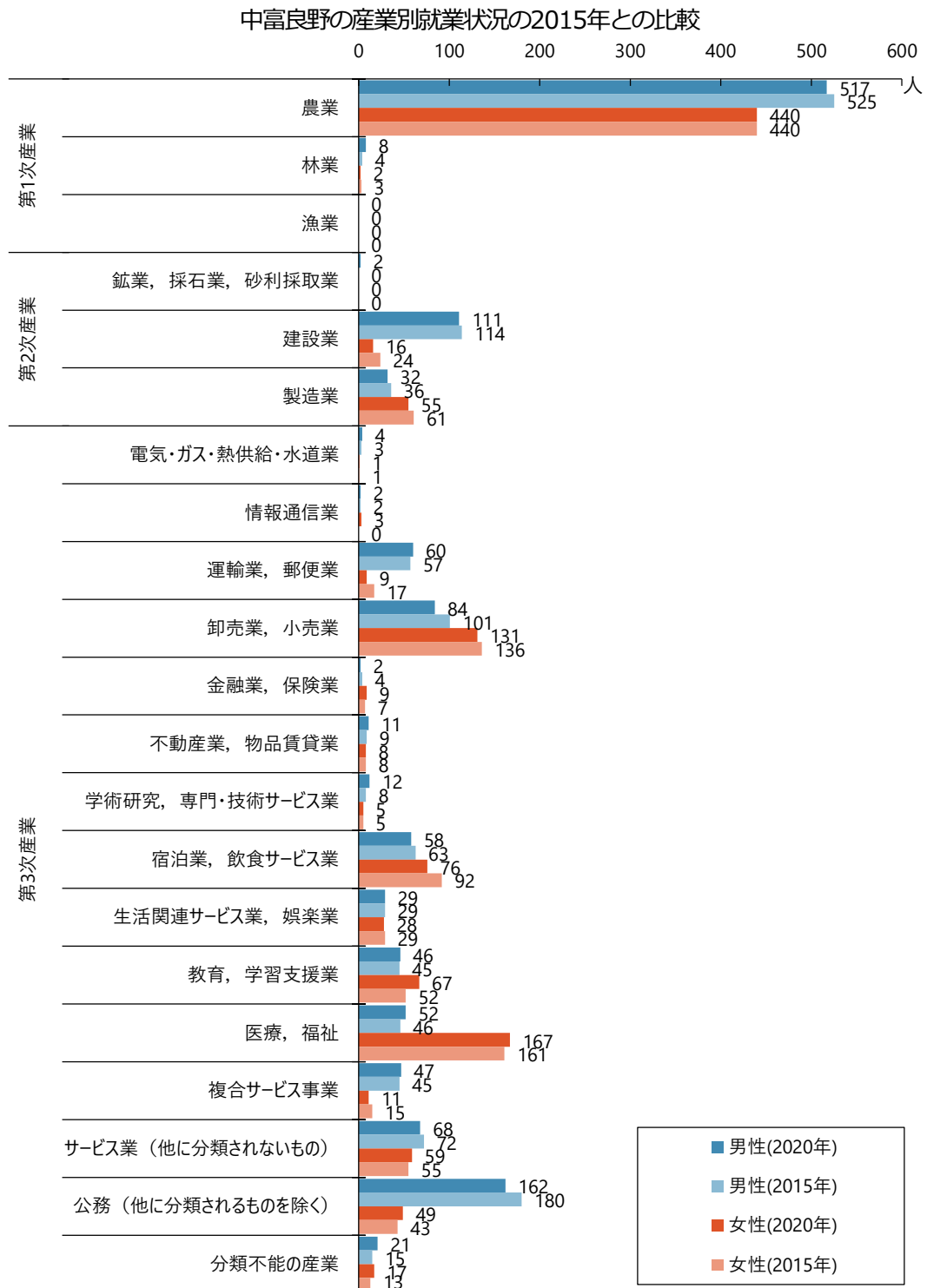
その他、男性は、「公務」、「建設業」、「卸売業・小売業」の順に多いです。女性は、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の順に多いです。



資料：国勢調査（総務省）

男女別の産業人口を2015年（平成27年）と比較すると、多くの産業で就業者数は減少しており、「農業」においては男性が減少しています。

増加がみられたのは、男性は「医療、福祉」等、女性は「教育、学習支援業」等となっています。



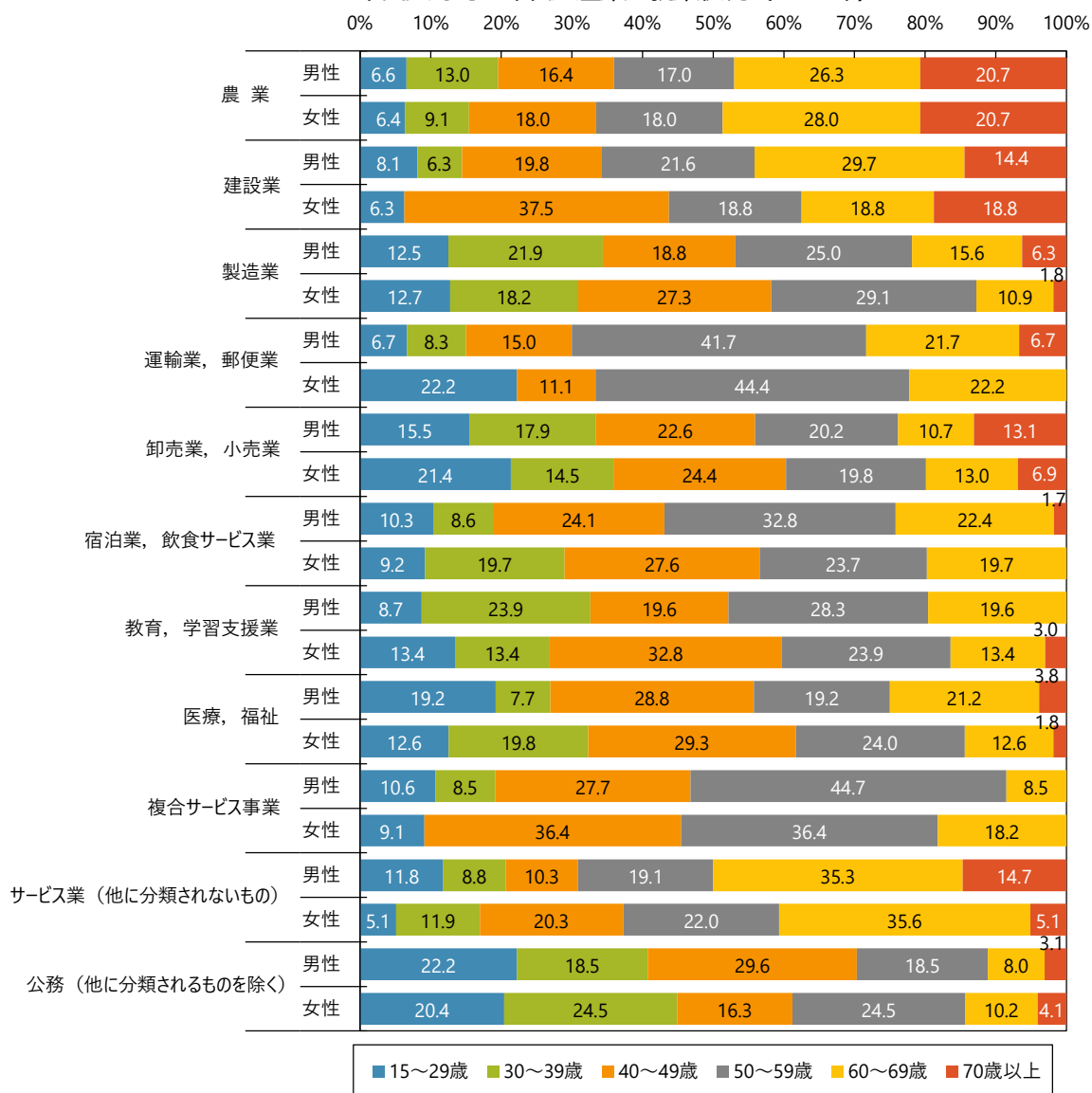
資料：国勢調査（総務省）

＜男女別年齢階層別産業大分類就業者数の割合＞

男女別の主な産業人口の年齢5歳階級割合をみると、15～39歳までの割合が、農業においては最も少なく、男性は19.6%、女性は15.5%となっています。農業は50歳以上が多くなっており、特に、70歳以上の高齢者では他の産業に比べて相対的に多くなっています。

15～39歳で割合の高い産業について、男性では公務、卸売業・小売業、製造業で高くなっており、女性では公務、卸売業・小売業、医療、福祉で高くなっています。

中富良野町の年代別産業別就業状況（2020年）



資料：国勢調査（総務省）

中富良野町の産業別就業者平均年齢（2020年）

	中富良野町		北海道	
	男性（歳）	女性（歳）	男性（歳）	女性（歳）
農業	56	57	54	56
建設業	54	55	52	51
製造業	48	47	47	49
運輸業，郵便業	53	50	51	47
卸売業，小売業	49	46	48	47
宿泊業，飲食サービス業	50	48	45	47
教育，学習支援業	48	47	49	46
医療，福祉	47	46	47	47
複合サービス事業	48	51	46	44
サービス業（他に分類されないもの）	55	53	52	51
公務（他に分類されるものを除く）	43	44	42	42

2020年（令和2年）の生産年齢人口2,408人は大きく減少して2050年（令和32年）までに1,142人になると見込まれます。

いずれの産業も現在と同じ産業別の就業割合であると仮定すると、下表のような産業別就業人口となります。

産業別就業者数（推計）

	2020年（人）	2050年（推計、人）
生産年齢人口総数	2,408	1,142
農業	605	287
建設業	99	47
製造業	80	38
運輸業，郵便業	57	27
卸売業，小売業	186	88
宿泊業，飲食サービス業	116	55
教育，学習支援業	107	51
医療，福祉	203	96
複合サービス事業	56	27
サービス業（他に分類されないもの）	97	46
公務（他に分類されるものを除く）	200	95

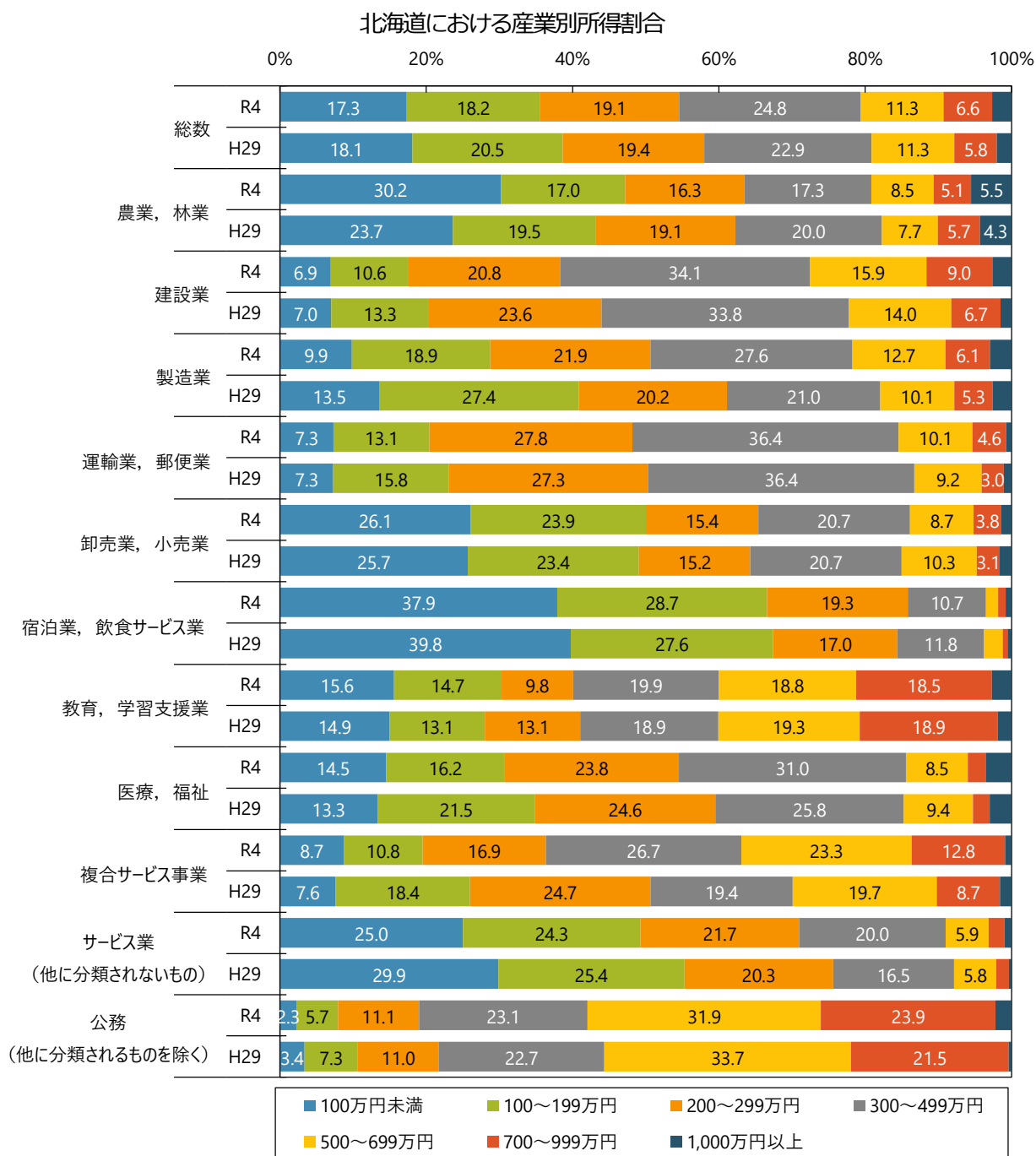
資料：国勢調査（総務省）及び「日本の地域別将来推計人口（2023年（令和5年）推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

<北海道における産業別の所得の割合>

北海道における産業別の所得の割合をみると、「農業、林業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分離されないもの）」の従事者の所得は他産業に比べると低い傾向があります。

平成29年と比較すると、総数において、所得が200万円以上の割合は増加しており、199万円以下では減少しています。

「農業、林業」においては、所得が100万円未満、500～699万円、1,000円以上の割合は増加し、その他では減少しています。



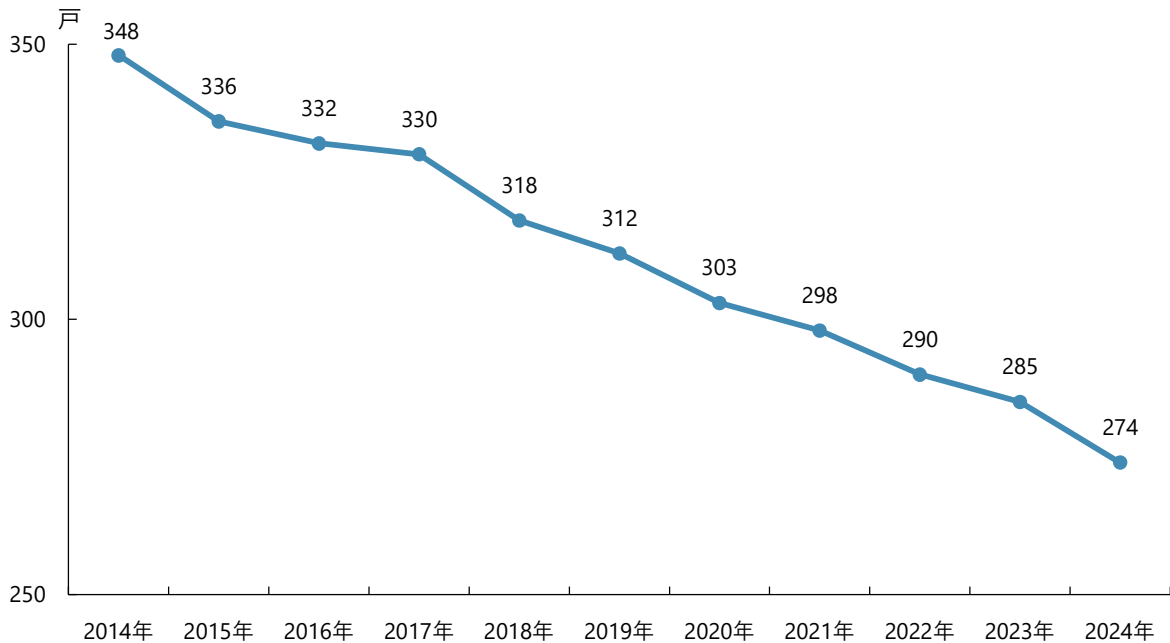
資料：就業構造基本調査（総務省）

(1) 農業に関する分析

<農家戸数の推移と農業後継者>

農家戸数は減少が続いており、2014年（平成26年）では348戸でしたが、2024年（令和6年）では274戸となっています。

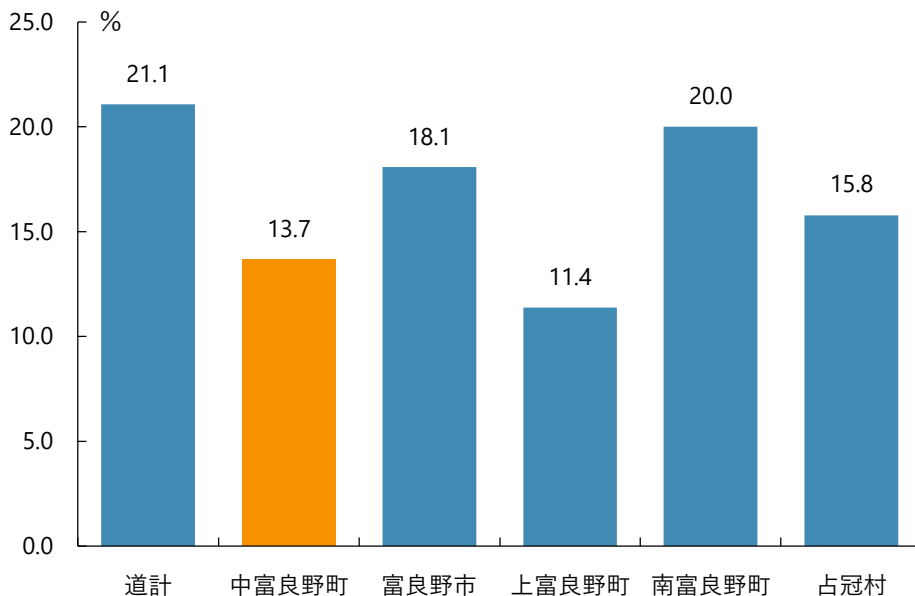
農家戸数の推移



資料：中富良野町農業要覧

5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体割合（＝5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体数÷農業経営体数）をみると、本町は13.9%と北海道全体より低くなっています。

5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している農業経営体の割合

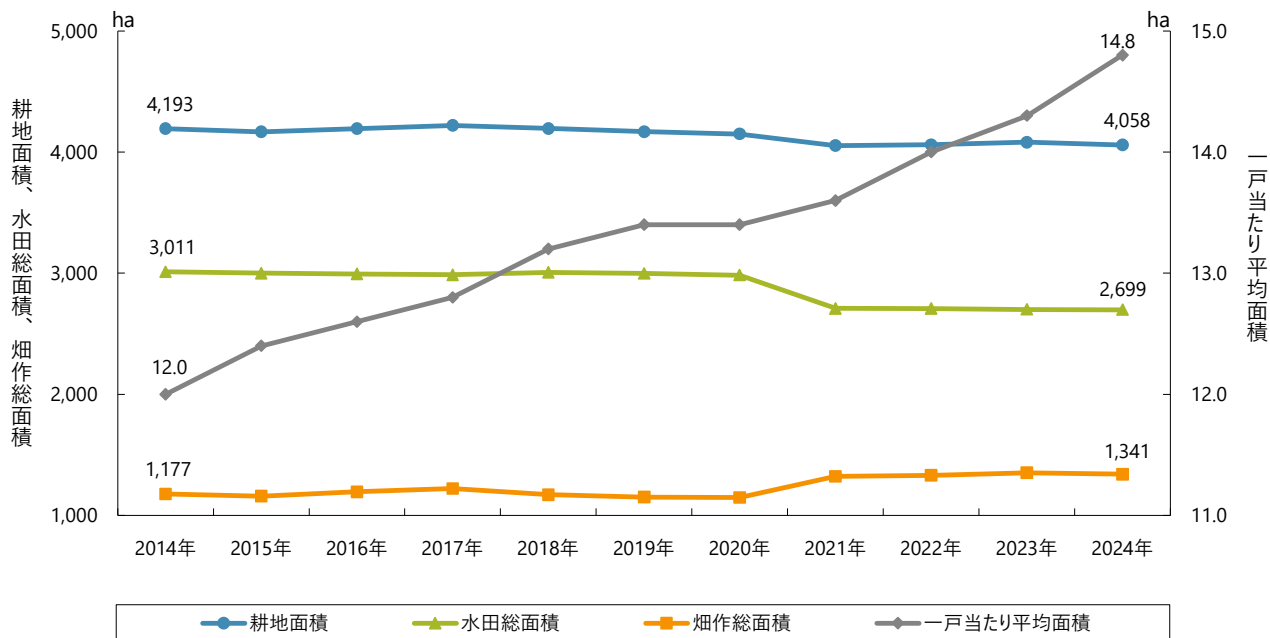


資料：2020年農林業センサス

<耕地面積と一戸当たり平均面積>

耕地面積はほぼ横ばいで推移しているため、一戸当たりの平均面積は広がっています。2014年（平成26年）の一戸当たり平均面積は12.0haであったのに対し、2024年（令和6年）では14.8haまで増加しています。今後、従事者の減少が見込まれる中、スマート農業技術の導入等、一戸当たりの平均面積がどの程度まで拡大できるかを想定しておく必要があります。

耕地面積及び一戸当たり平均面積



資料：中富良野町農業要覧

<中富良野町の主要農作物の作付状況>

本町の主要農作物の作付状況を見ると、水稻が最も多く1,098ha、次いで、玉葱が840ha、秋まき小麦が651haとなっています。

2014年（平成26年）から2024年（令和6年）の作付面積の伸び率を比較すると、玉葱、秋まき小麦、大豆の作付面積が増加しています。

主要農作物作付状況の推移

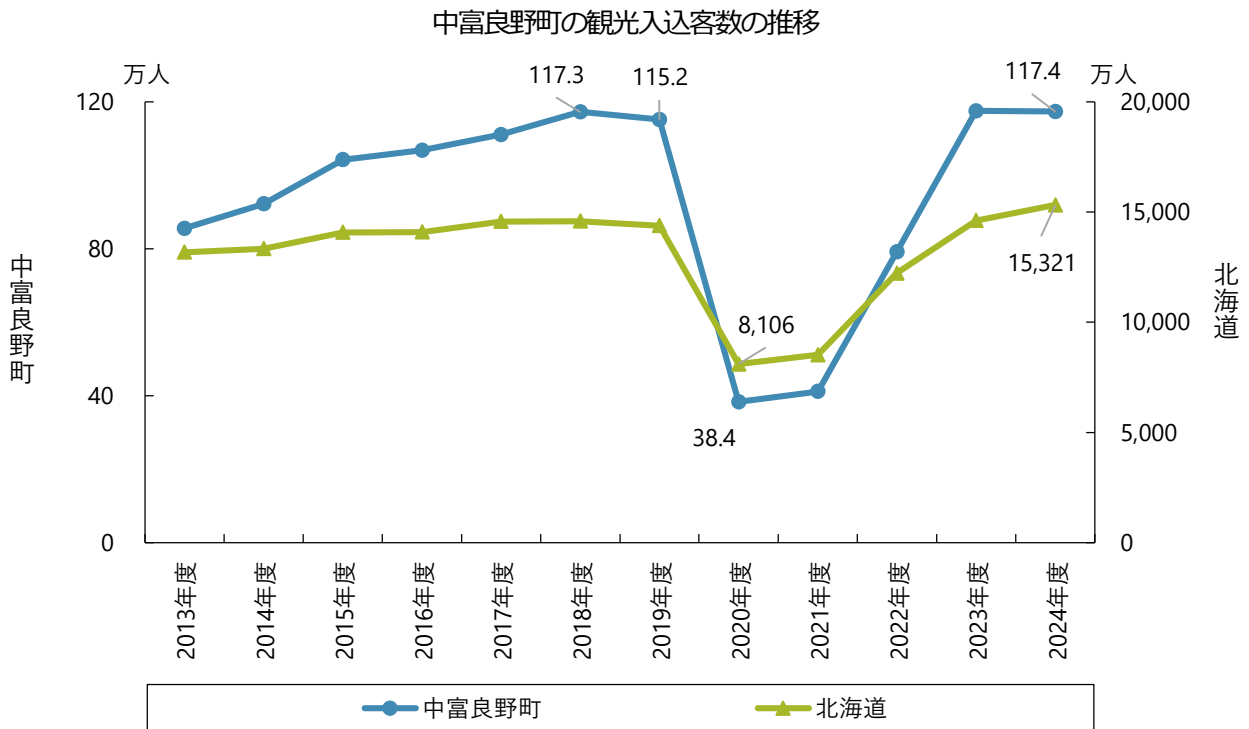
作物名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2014年から2024年の伸び率(%)
水稻	1,254	1,230	1,220	1,215	1,206	1,180	1,168	1,134	1,123	1,112	1,098	▲ 12.4
玉葱	743	774	783	798	804	818	802	810	813	829	840	▲ 13.1
秋まき小麦	624	619	626	624	593	673	670	679	683	667	651	▲ 4.3
てんさい	138	145	146	134	132	126	134	136	134	122	123	▲ 10.9
ばれいしょ	119	114	115	123	124	116	107	107	103	102	98	▲ 17.6
かぼちゃ	129	134	127	131	114	111	107	103	99	100	100	▲ 22.5
大豆	58	59	68	77	68	58	65	63	79	87	84	▲ 44.8
スイートコーン	139	124	126	116	104	91	82	85	72	79	64	▲ 54.0
人参	75	64	75	80	76	76	70	78	67	64	74	▲ 1.3
小豆	37	24	9	10	25	31	31	16	21	31	29	▲ 21.6
グリーンアスパラ	50	48	49	49	46	40	37	33	32	31	32	▲ 36.0
メロン	54	45	33	32	33	30	29	24	22	22	22	▲ 59.3
スイカ	8	8	5	5	5	5	6	5	6	5	6	▲ 25.0

資料：中富良野町農業要覧

(2) 観光に関する分析

本町の観光入込客数は、2018年度（平成30年度）は117.3万人となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度（令和元年度）から減少し始め、北海道においても同様の傾向がみられました。

その後、感染症の影響は大きく、2020年度（令和2年度）は38.4万人まで減少しましたが、2024年度（令和6年度）には117.4万人となり、新型コロナウイルス感染症拡大前より増加しました。



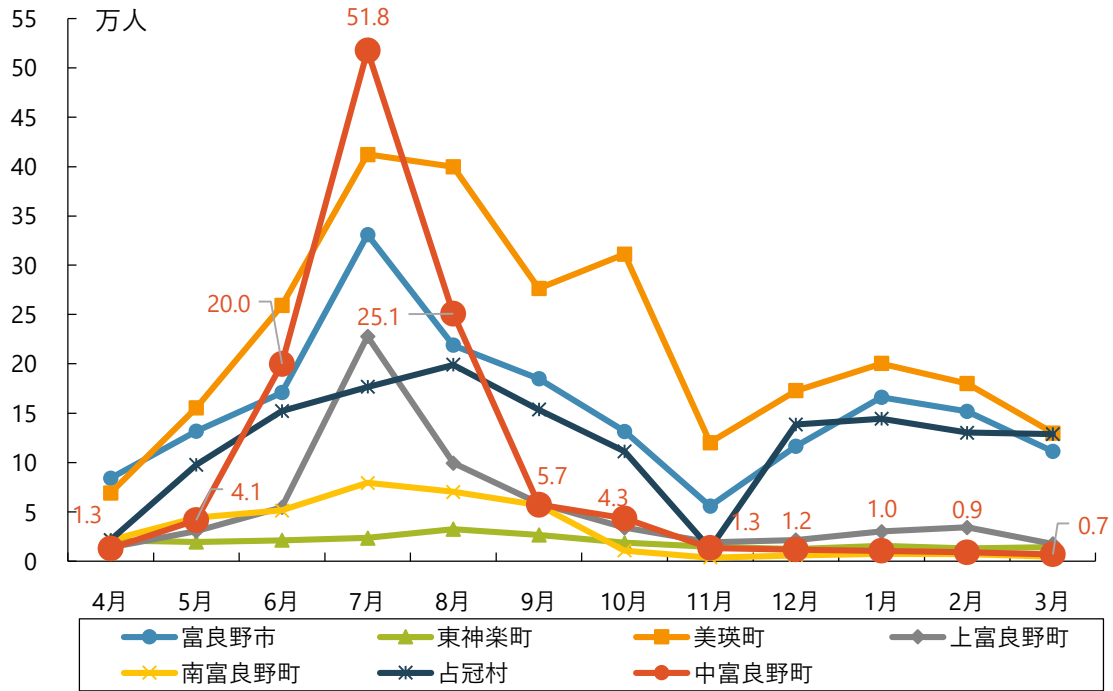
資料：北海道観光入込客数調査

2024年度（令和6年度）の観光入込客数について、本町のピークは7月の51.8万人/月で、近隣の市町村と比較すると最も多くなっています。

一方、夏以外の時期の観光入込客数は激減し、特に11～4月は、1万人/月前後と季節的な変動が大きく、観光業における安定した雇用を困難にする要因となっています。

しかしながら、1月において沿線の各市町村をみると、美瑛町は20.0万人/月、富良野市は16.6万人/月、占冠村は14.4万人/月の観光入込客数があります。

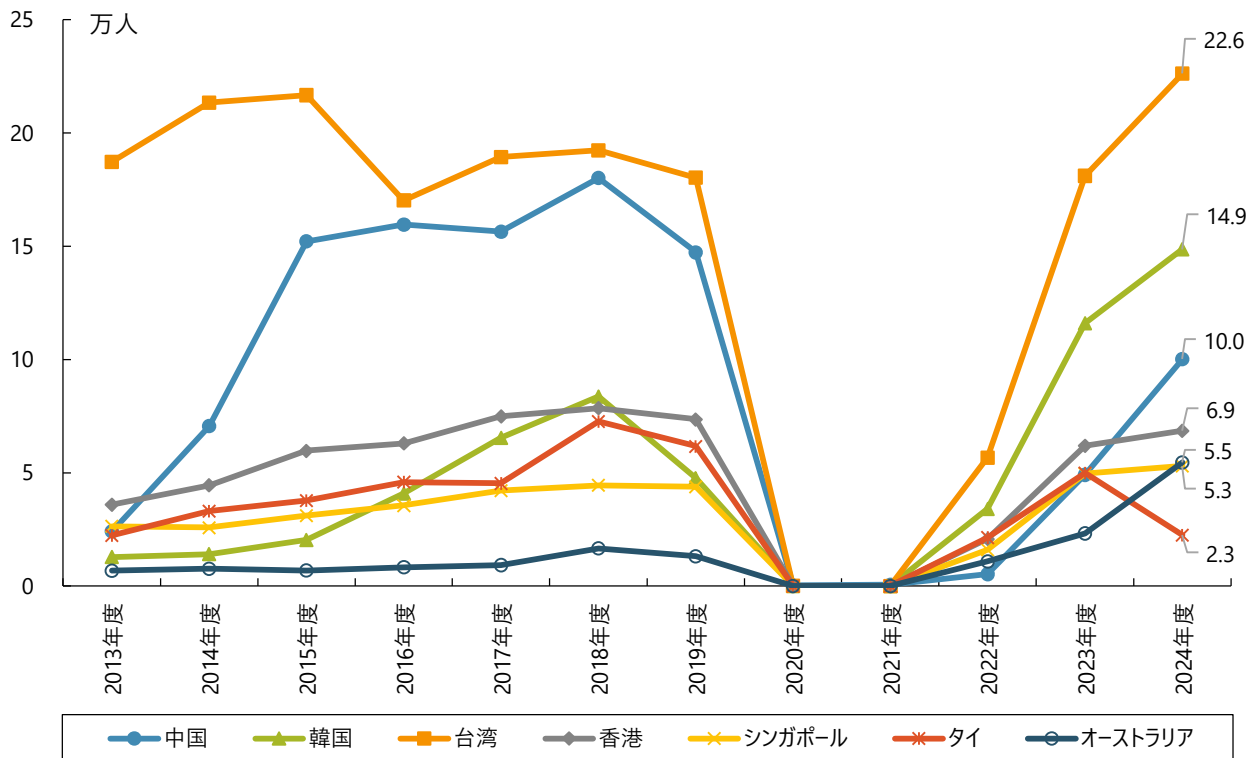
月別観光入込客数（2024年度）



資料：北海道観光入込客数調査（令和6年度）

上川地域の外国人観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症による入国制限等の影響により、2019年度（令和元年度）から減少しました。2019年度（令和元年度）は「台湾」が最も多く、次いで「中国」、「香港」の順に多かったですが、2024年度（令和6年度）は、「台湾」が最も多く、次いで「韓国」、「中国」が多いです。

上川地域の外国人観光入込客数



資料：北海道観光入込客数調査

3 産業連関分析

(1) 中富良野町の産業連関分析

当社が作成した中富良野町産業連関表（平成27年33部門表）をみると、中富良野町の総生産額は276.3億円、粗付加価値額（国のGDPに相当、中富良野町で新たに産み出されたもの）は161.2億円となっています。

生産額・粗付加価値額等（平成27年度）

	生産額（百万円）		粗付加価値額（百万円）		粗付加 価値率	域際収支 （百万円）	自給率
		構成比		構成比			
耕種農業	8,522	31.2%	4,124	25.5%	48.4%	7,889	52.3%
畜産	949	3.5%	511	3.2%	53.8%	27	45.4%
林業	119	0.4%	78	0.5%	65.5%	41	87.2%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	-	-15	0.0%
鉱業	325	1.2%	185	1.1%	56.9%	299	15.4%
食肉・畜産食料品	0	0.0%	0	0.0%	-	-142	0.0%
水産食料品	0	0.0%	0	0.0%	-	-101	0.0%
その他の食料品	66	0.2%	28	0.2%	42.4%	-776	2.7%
繊維	0	0.0%	0	0.0%	-	-221	0.0%
木材・家具	66	0.2%	28	0.2%	42.4%	-33	20.2%
パルプ・紙	0	0.0%	0	0.0%	-	-258	0.0%
印刷・製版・製本	0	0.0%	0	0.0%	-	-69	0.0%
化学製品	757	2.8%	321	2.0%	42.4%	-737	4.7%
石油・石炭製品	0	0.0%	0	0.0%	-	-467	0.0%
皮革・ゴム	0	0.0%	0	0.0%	-	-115	0.0%
窯業・土石製品	176	0.6%	96	0.6%	54.5%	10	11.4%
鉄鋼・金属製品	0	0.0%	0	0.0%	-	-327	0.0%
機械	2,303	8.4%	1,047	6.5%	45.5%	535	4.5%
その他の製造品	21	0.1%	10	0.1%	47.6%	-238	0.8%
建築・土木	894	3.3%	445	2.8%	49.8%	-1,276	41.2%
電力・ガス・水道	155	0.6%	96	0.6%	61.9%	-699	13.6%
商業	1,724	6.3%	1,267	7.8%	73.5%	-1,109	30.9%
金融・保険・不動産	2,226	8.1%	1,900	11.8%	85.4%	-905	67.5%
運輸・郵便	122	0.4%	91	0.6%	74.6%	-819	6.2%
情報通信	131	0.5%	84	0.5%	64.1%	-591	11.6%
公務	3,019	11.0%	2,230	13.8%	73.9%	0	100.0%
公共サービス	2,262	8.3%	1,617	10.0%	71.5%	-966	51.6%
事業所サービス	1,793	6.6%	1,151	7.1%	64.2%	68	52.8%
宿泊業	981	3.6%	460	2.8%	46.9%	856	68.8%
飲食サービス	264	1.0%	102	0.6%	38.6%	-162	43.9%
その他個人サービス	302	1.1%	223	1.4%	73.8%	-100	49.0%
事務用品	40	0.1%	3	0.0%	7.5%	9	64.5%
分類不明	139	0.5%	68	0.4%	48.9%	22	52.1%
内生部門計	27,356	100.0%	16,165	100.0%	59.1%	100.0%	40.8%

資料：当社が作成した中富良野町産業連関表（平成27年33部門表）による（以降同様）

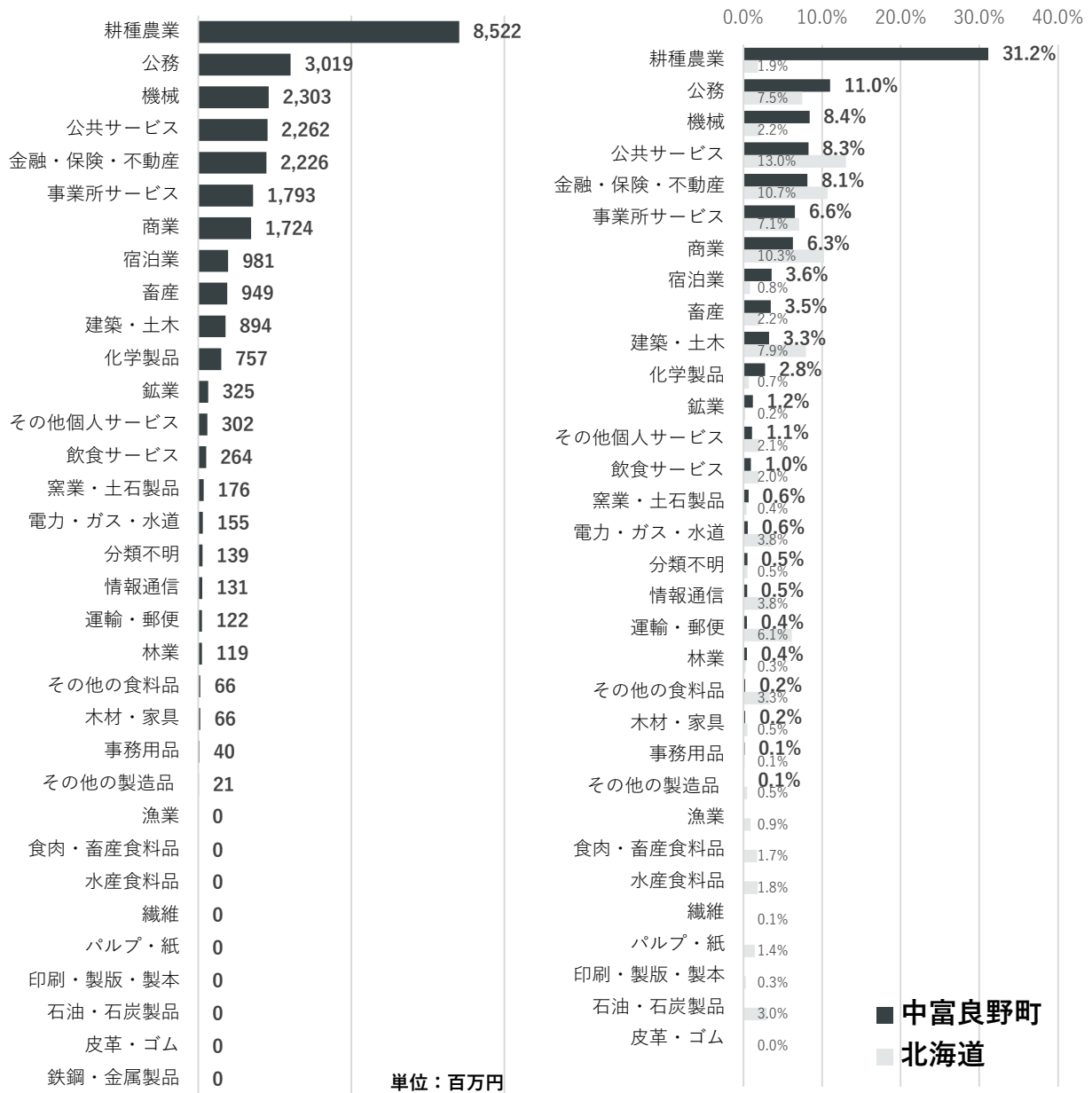
注：総務省が概ね5年ごとに公表している小地域の産業連関表は平成27年表が直近であり、今年6月に全体の産業連関表の令和2年表が公表されたが、小地域の公表は未定である

特に生産額についてみると、「耕種農業」が85.2億円で町全体の31.2%を占めています。

北海道では「耕種農業」が全体に占める割合は1.9%となっており31.2%は非常に突出していますが、「宿泊業」も9.8億円で同3.6%と北海道の0.8%を2.8ポイント上回っている一方、「商業」は17.2億円で同6.3%と北海道の10.3%を4.0ポイント、飲食業が含まれる「その他個人サービス」では3.0億円で1.1%と北海道の2.1%を1.0ポイントそれぞれ下回っています。

特に観光との関連性が強いこともあって、引き続き強化を図るべき余地は大きいと考えられます。

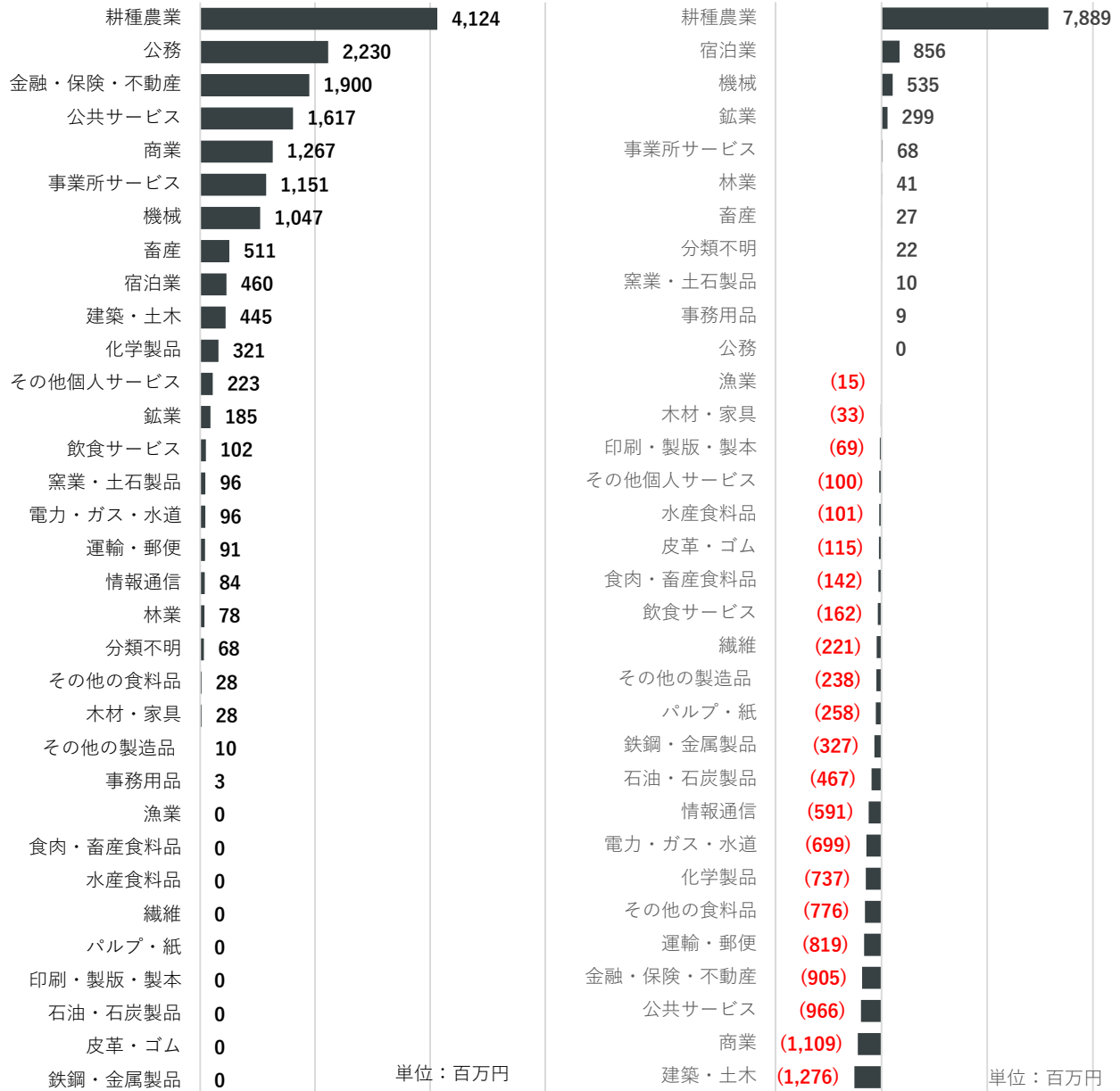
生産額（左）と北海道との比率比較（右）：中富良野町産業連関表H27表



このような傾向は粗付加価値額でもほぼ同様であるが、域際収支では「耕種農業」が78.9億円とこちらも突出して移出超過（=外部からの「稼ぎ」）となっています。

これらから、まさに基幹産業といえる「耕種農業」を引き続き強化すべきなのか、あるいは観光を中心とした他産業の振興・育成に注力すべきなのかは、地域のバランスを含めてしっかりと検討していく必要があります。

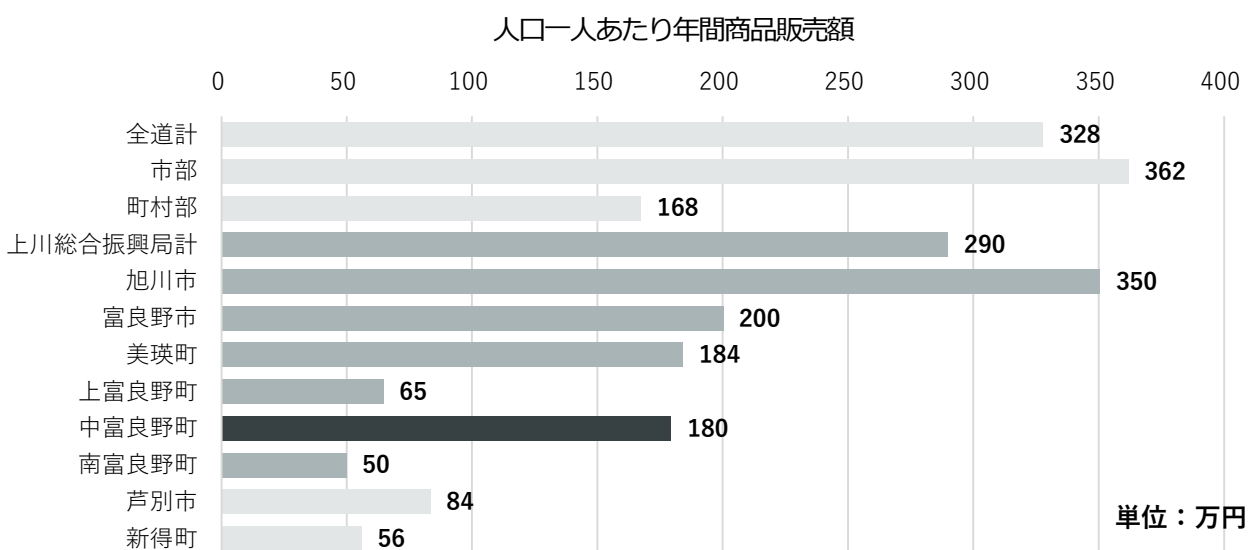
粗付加価値額（左）と域際収支（右）：中富良野町産業連関表H27表



(2) 中富良野町の商業流入・流出

上記と関連して、中富良野町における卸売業と小売業の年間商品販売額（2021年）と国勢調査人口（2020年）について、人口一人あたりの年間商品販売額でみると、全道平均（328万円）を下回ると商業流出（＝当該地域住民が地域外で購買）、上回ると商業流入（＝当該地域住民以外が地域内で購買）と捉えることができますが、これらについて近隣市町との比較で整理すると次図のとおりとなります。

中富良野町は1人あたり180万円で、上富良野町等を上回って美瑛町（184万円）と同程度となっていますが、全道計の328万円を大きく下回っており、外部からの観光消費等を考慮するとより増加させる余地は大きいものと考えられます。



資料：経済センサス、国勢調査（ともに総務省統計局）

(3) 中富良野町における観光消費額による経済波及効果

2023年度観光客入込数・消費額

区分	道内客		道外客		外国人
	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	(宿泊)
観光入込数	667,982 人	24,018 人	466,718 人	16,782 人	8,557 人
①道庁単価	8,434 円	28,626 円	8,434 円	73,132 円	178,102 円
①消費額	5,634 百万円	688 百万円	3,936 百万円	1,227 百万円	1,524 百万円
②:①×54.9%	4,628 円	15,709 円	4,628 円	40,133 円	97,739 円
②消費額	3,092 百万円	377 百万円	2,160 百万円	674 百万円	836 百万円

注) ②は町民一人あたり年間商品販売額 180 万円を同じく全道の 328 万円で除した比率をあてはめたもの

①観光消費額による経済波及効果

<全道並みの観光消費単価が確保できればこれだけの効果がある>

No	産業部門	消費額	生産誘発額			粗付加価値誘発額			雇用誘発者数		
			直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果
1	耕種農業	259	259	300	309	125	145	149	31	36	37
2	畜産	0	0	21	24	0	12	13	0	2	2
3	林業	0	0	11	13	0	7	8	0	1	1
4	漁業	175	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	食肉・畜産食料品	152	152	152	152	0	0	0	0	0	0
7	水産食料品	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	その他の食料品	0	0	12	15	0	5	6	0	1	1
9	繊維	247	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	木材・家具	0	0	4	5	0	2	2	0	0	0
11	パルプ・紙	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	印刷・製版・製本	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	化学製品	13	1	4	5	0	2	2	0	0	0
14	石油・石炭製品	806	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	皮革・ゴム	148	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	窯業・土石製品	22	3	3	3	1	2	2	0	0	0
17	鉄鋼・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	機械	90	4	7	10	2	3	4	0	0	0
19	その他の製造品	764	6	6	6	3	3	3	0	0	0
20	建築・土木	0	0	3	5	0	1	2	0	0	0
21	電力・ガス・水道	0	0	53	62	0	33	39	0	2	2
22	商業	2,372	733	864	964	539	635	709	116	136	152
23	金融・保険・不動産	0	0	155	453	0	132	386	0	1	3
24	運輸・郵便	2,367	2,367	2,383	2,388	1,765	1,778	1,782	252	254	255
25	情報通信	0	0	14	24	0	9	15	0	1	1
26	公務	0	0	2	10	0	2	7	0	0	0
27	公共サービス	61	32	54	129	23	39	92	4	6	15
28	事業所サービス	311	164	524	554	105	336	356	14	45	48
29	宿泊業	850	850	850	864	399	399	405	115	115	117
30	飲食サービス	1,937	1,937	1,949	1,974	748	753	763	484	487	494
31	その他個人サービス	2,270	2,270	2,292	2,335	1,676	1,692	1,724	353	357	363
32	事務用品	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0
33	分類不明	0	0	16	17	0	8	8	0	0	0
合計		13,009	8,777	9,683	10,325	5,387	5,997	6,479	1,370	1,445	1,493

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：人)

	観光消費額	生産誘発額			粗付加価値誘発額			雇用誘発者数		
		直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果
観光消費額による経済波及効果	130	88	97	103	54	60	65	1,370	1,445	1,493
産業全体に占める割合※		32.1%	35.4%	37.7%	33.3%	37.1%	40.1%	56.6%	59.7%	61.7%
乗数 (生産誘発額÷直接効果)			1.10	1.18		1.11	1.20		1.05	1.09

②観光消費額による経済波及効果

<1人あたり年間商品販売額から逆算した観光消費単価による効果>

<入込数増加はもちろん、消費単価を増やすことも重要→全道並みを目指す>

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(単位：人)

No	産 業 部 門	消費額	生産誘発額			粗付加価値誘発額			雇用誘発者数		
			直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果
1	耕種農業	142	142	164	169	69	80	82	17	20	21
2	畜産	0	0	12	13	0	6	7	0	1	1
3	林業	0	0	6	7	0	4	5	0	0	0
4	漁業	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	食肉・畜産食料品	83	83	83	83	0	0	0	0	0	0
7	水産食料品	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	その他の食料品	0	0	6	8	0	3	4	0	0	1
9	繊維	135	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	木材・家具	0	0	2	3	0	1	1	0	0	0
11	パルプ・紙	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	印刷・製版・製本	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	化学製品	7	0	2	3	0	1	1	0	0	0
14	石油・石炭製品	443	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	皮革・ゴム	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	窯業・土石製品	12	1	2	2	1	1	1	0	0	0
17	鉄鋼・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	機械	50	2	4	5	1	2	2	0	0	0
19	その他の製造品	419	3	3	4	2	2	2	0	0	0
20	建築・土木	0	0	2	3	0	1	1	0	0	0
21	電力・ガス・水道	0	0	29	34	0	18	21	0	1	1
22	商業	1,302	402	474	529	296	349	389	63	75	83
23	金融・保険・不動産	0	0	85	248	0	72	212	0	1	2
24	運輸・郵便	1,299	1,299	1,308	1,311	969	976	978	138	139	140
25	情報通信	0	0	8	13	0	5	8	0	0	0
26	公務	0	0	1	5	0	1	4	0	0	0
27	公共サービス	34	17	30	71	12	21	51	2	4	8
28	事業所サービス	171	90	287	304	58	184	195	8	25	26
29	宿泊業	466	466	466	474	219	219	222	63	63	64
30	飲食サービス	1,063	1,063	1,069	1,084	411	413	419	266	267	271
31	その他個人サービス	1,246	1,246	1,258	1,281	920	929	946	194	196	199
32	事務用品	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
33	分類不明	0	0	9	9	0	4	5	0	0	0
合 計		7,139	4,817	5,314	5,666	2,956	3,291	3,556	752	793	819

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：人)

	観光消費額	生産誘発額			粗付加価値誘発額			雇用誘発者数		
		直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果	直接効果	直接+ 一次効果	直接+一次 +二次効果
観光消費額による経済波及効果	71	48	53	57	30	33	36	752	793	819
産業全体に占める割合※		17.6%	19.4%	20.7%	18.3%	20.4%	22.0%	31.1%	32.8%	33.9%
乗数(生産誘発額÷直接効果)			1.10	1.18		1.11	1.20		1.05	1.09

総括

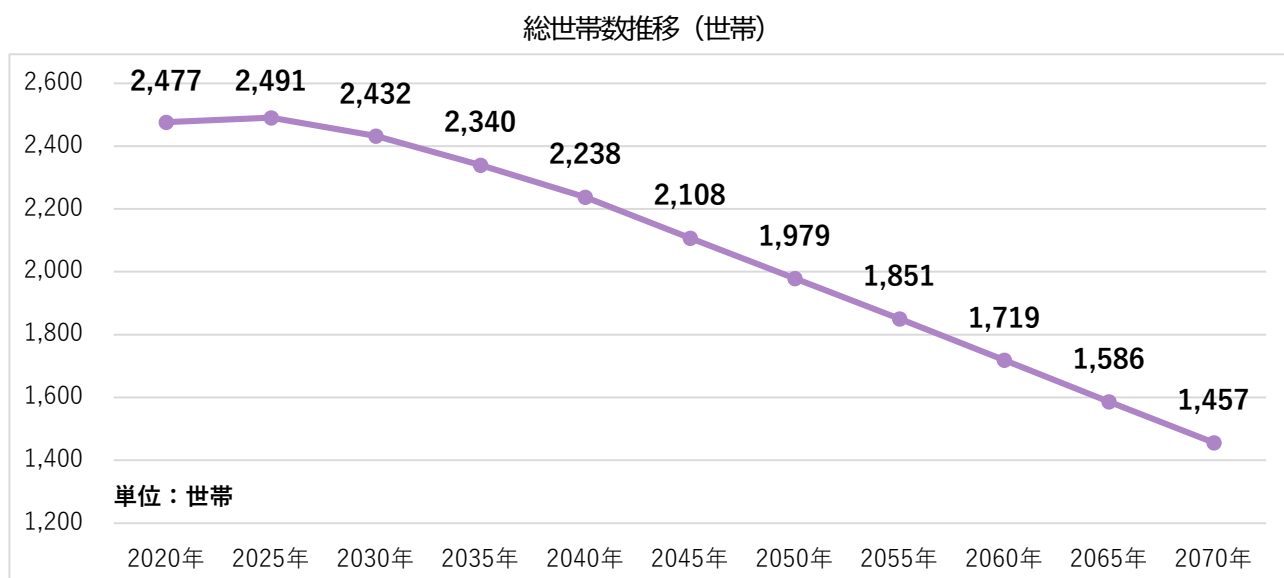
区分	観光消費額	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用誘発者数
①	130.0 億円	103.3 億円	64.8 億円	1,493 人
②	71.4 億円	56.7 億円	35.6 億円	819 人
差分	▲58.6 億円	▲46.6 億円	▲29.2 億円	▲674 人

4 各種推計

(1) 世帯数推計

世帯数について、国立社会保障・人口問題研究所が2024年11月に公表した「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（令和6（2024）年推計）に準拠し、人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって世帯主数=世帯数を求める世帯主率法を用いて推計しました。なお、世帯主率は北海道の仮定値を用いています。

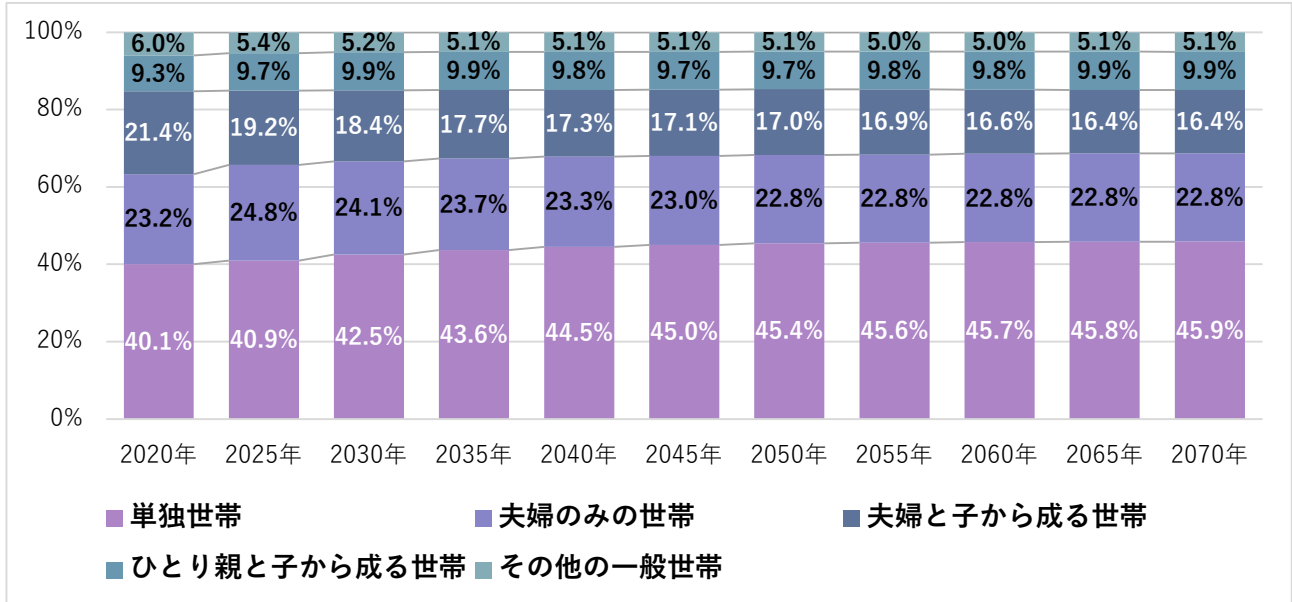
この結果、独身世帯の増加などにより2025年に世帯数はピークとなる2,131世帯となりますが、以降は総人口と同様に減少傾向に転じます。



資料：「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（令和6（2024）年推計）により作成

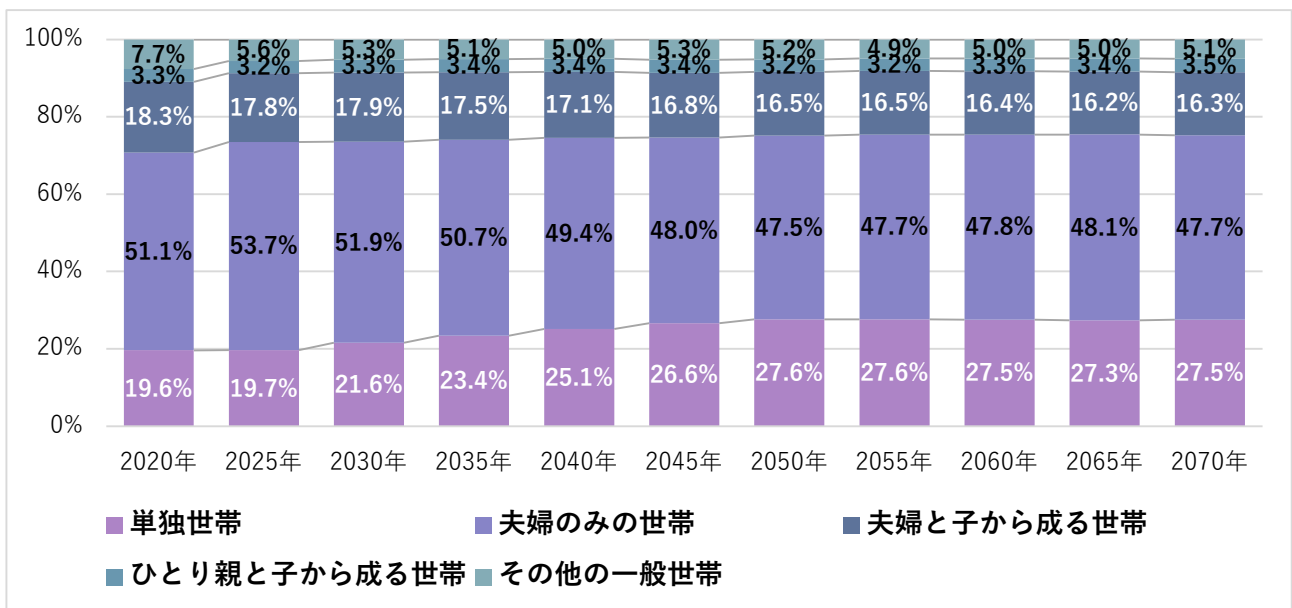
2020年の世帯構成割合で最も多いのは単独世帯の40.1%で、その後も漸増傾向にあり2070年には45.9%となる一方で、夫婦と子からなる世帯は漸減傾向にあり、2020年の21.4%から2070年には16.4%となります。

総世帯の世帯構成割合推移



特に世帯主が65歳以上の世帯構成割合をみると、単身世帯が2020年の19.6%から2050年にはピークの27.6%と8.0ポイント増加していますが、同時期の総世帯では4.9ポイントの増加となっており、増加ペースは早くなっています。

世帯主が65歳以上の世帯構成割合推移

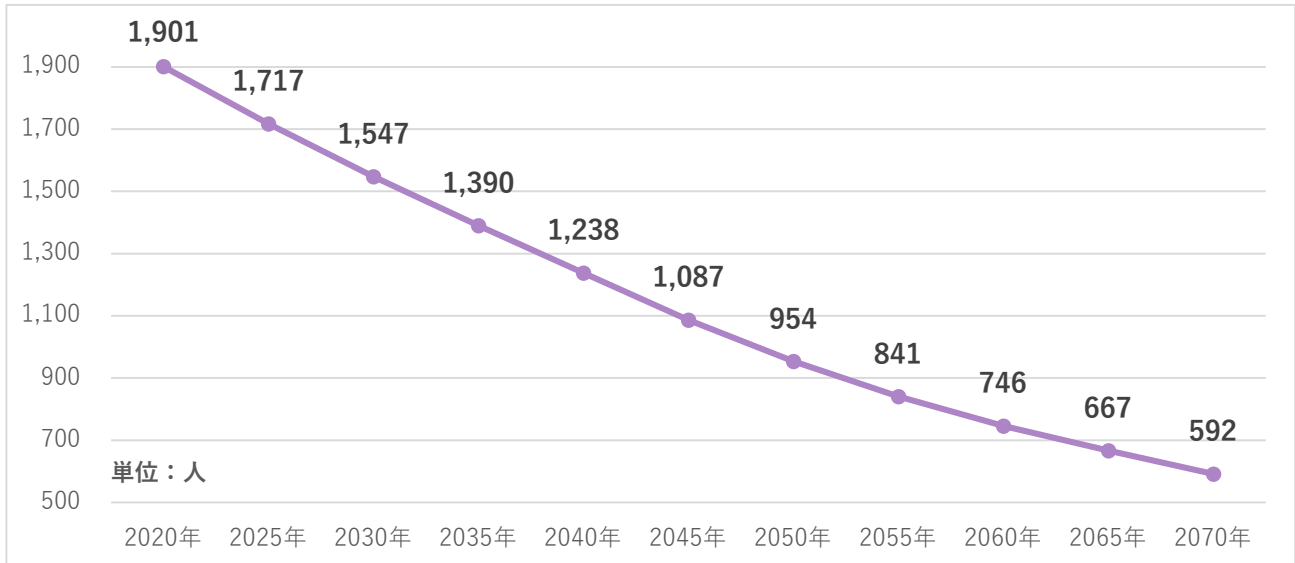


(2) 全産業就業者数将来人口推計

全産業就業者数については、2020（令和2）年の国勢調査「就業状態等基本調査」における男女別年齢5歳階級別就業者割合を2025年以降においても2020年と同じと仮定して算出しました。

全産業就業者数も総人口と同様に減少傾向にあり、2040年には1,238人、2050年には954人、2060年には746人となり、2070年には592人にまで減少します。

全産業就業者数推移（人）



資料：2020（令和2）年の国勢調査「就業状態等基本調査」から、男女別年齢5歳階級別に就業者数を抽出、総数に占める就業者数の割合を2025年以降の男女別年齢5歳階級別にそれぞれ乗じて算出している。なお、「就業状態等基本調査」では15歳以上を対象としていることから0～14歳は除外、前回は90歳以上の区分であったが、令和2年では「90～94歳」と「95歳以上」の区分となっていることから、これらをそのまま当てはめた

男女別年齢5歳階級別就業者数

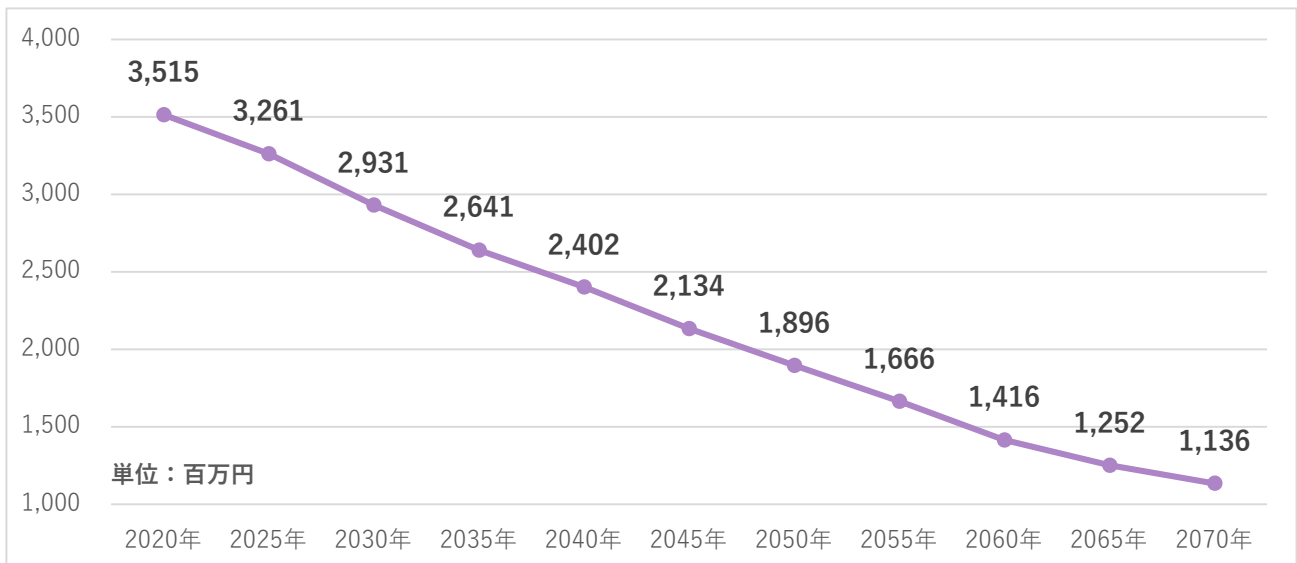
人	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
15～19歳	30	29	24	20	16	14	14	12	12	10	8
20～24歳	62	72	68	58	49	39	34	33	29	27	24
25～29歳	109	78	90	83	72	61	47	42	40	35	34
30～34歳	106	120	85	98	90	78	66	51	45	43	38
35～39歳	164	112	125	88	102	94	81	69	53	47	45
40～44歳	225	165	112	126	88	102	94	81	69	54	47
45～49歳	209	227	170	116	129	90	104	96	83	70	55
50～54歳	209	204	221	166	113	126	88	101	94	81	69
55～59歳	244	203	197	215	161	110	122	85	99	91	79
60～64歳	209	208	174	167	184	137	94	104	74	85	78
65～69歳	166	136	136	114	109	121	90	62	68	49	56
70～74歳	105	93	77	78	65	63	70	52	36	39	28
75～79歳	36	47	42	35	35	30	28	32	24	16	18
80～84歳	17	14	19	17	14	14	12	12	13	10	7
85～89歳	8	7	6	8	7	6	6	5	5	6	4
90～94歳	2	3	2	2	3	3	2	2	2	2	2
95歳～	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	1,901	1,717	1,547	1,390	1,238	1,087	954	841	746	667	592

(3) 総消費金額推計

総消費金額については、2019（令和元）年「全国家計構造調査」（総務省統計局）における年齢5歳階級別1人あたり消費金額を2025年以降においても2020年と同じと仮定し、「20～79歳人口」にあてはめて算出しました。

こちらも減少傾向にあり、2020年の3,515百万円から2045年には2,134百万円と4割近い減少、2060年には1,416百万円と約6割減、2070年には1,136百万円まで減少します。

総消費金額推移（百万円）



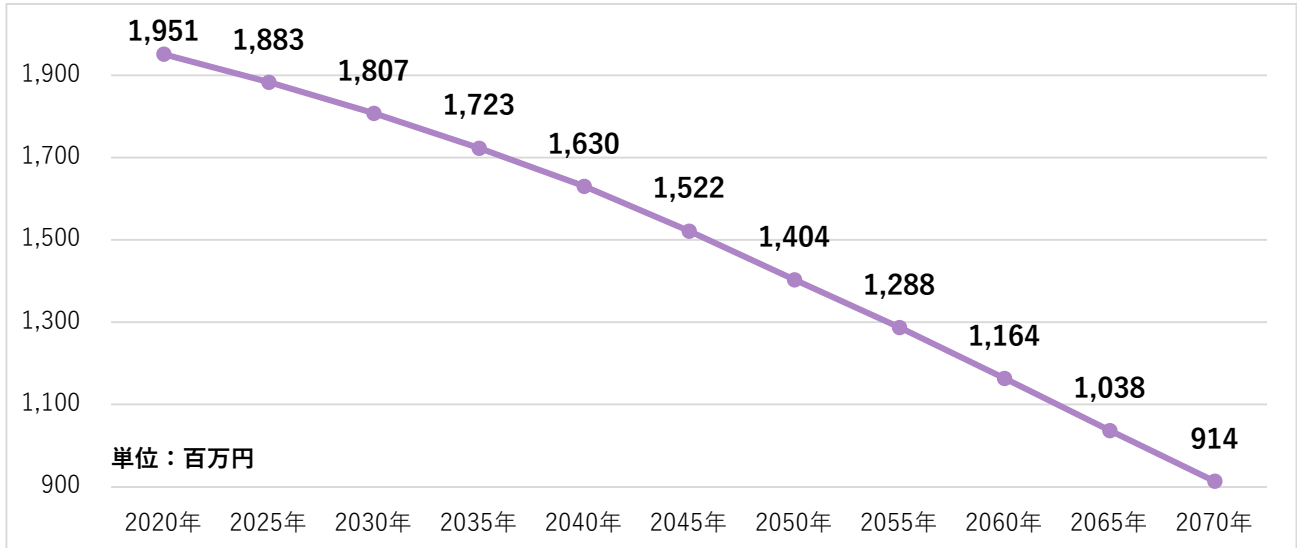
資料：2019（令和元）年「全国家計構造調査」（5年毎実施：総務省統計局）における北海道の世帯主年齢5歳階級別消費支出を世帯人数で除し（=1人あたり消費金額）、男女別年齢5歳階級別に乘じたものを合算した。なお、2019年「全国家計構造調査」では「30歳未満」と「85歳以上」の区分となっているが、前回と同様に20～79歳を対象とし、「20～24歳」と「25～29歳」についてはいずれも「30歳未満（117,078円）」を当てはめて算出している

(4) 医療費推計

医療費総額については、2025年以降においても2020年と同じと仮定し、2020（令和2）年「医療保険に関する基礎調査」（厚生労働省）と医療費の地域差分析（厚生労働省）から北海道の数値を算出しました。

医療費総額は、2020年の1,951百万円から人口減少に伴って漸減し、2050年に1,404百万円、2070年には914百万円となりますが、相対的に医療費負担の大きい高齢化率が高止まりしているため、人口減少よりは鈍化します。

医療費総額推移（百万円）



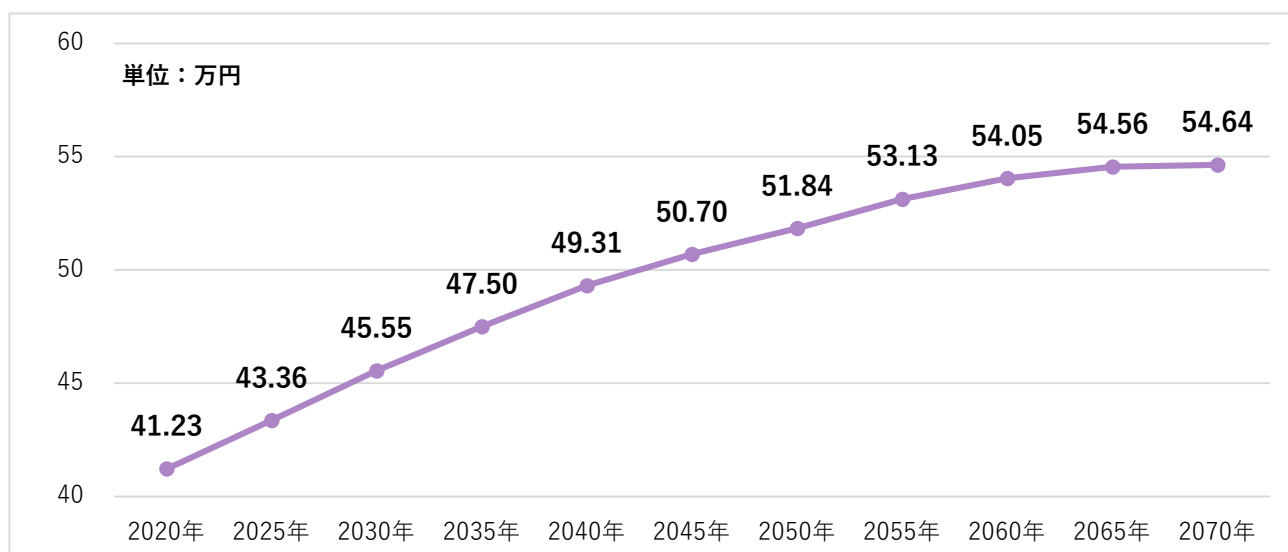
資料：2020（令和2）年「医療保険に関する基礎調査」（厚生労働省）における全国の1人あたり医療費（医療給付費と患者負担の合計：5歳階級別）を算出し、2020（令和2）年「医療費の地域差分析」（厚生労働省）から全国と比較した際の北海道の5歳階級別寄与度で補正して、74歳までの5歳階級別1人あたり医療費を算出した。75歳以上については、「医療費の地域差分析」の5歳階級別後期高齢者医療費（入院+入院外：歯科が含まれる）を全国と北海道で個別に集計し、それぞれ国勢調査人口で除した値を比較し、その比率を補正值として全国の5歳階級別1人あたり医療費に乗じて北海道の1人あたり医療費として算出している

年齢5歳階級別医療費総額（百万円）

百万円	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～4歳	33	26	23	22	20	19	16	13	11	10	9
5～9歳	22	19	15	13	13	11	11	9	8	6	6
10～14歳	23	19	16	13	11	11	10	9	8	7	6
15～19歳	16	15	13	11	9	8	7	7	6	5	4
20～24歳	9	10	10	8	7	6	5	5	4	4	3
25～29歳	16	12	13	12	11	9	7	6	6	5	5
30～34歳	19	21	15	17	16	14	12	9	8	8	7
35～39歳	31	21	24	17	19	18	16	13	10	9	9
40～44歳	46	34	23	26	18	21	20	17	14	11	10
45～49歳	52	56	42	29	32	22	26	24	21	17	14
50～54歳	65	64	69	52	35	40	27	32	29	26	22
55～59歳	98	81	80	86	65	44	49	34	39	37	32
60～64歳	121	120	100	98	106	80	54	61	42	49	45
65～69歳	174	142	142	118	117	126	95	65	72	50	58
70～74歳	229	206	170	171	142	142	152	116	79	88	60
75～79歳	244	302	275	228	229	193	193	206	157	107	119
80～84歳	288	234	296	271	227	230	194	194	207	158	107
85～89歳	282	245	210	269	249	211	216	182	184	195	149
90～94歳	128	188	164	143	190	177	153	157	132	134	141
95歳～	55	65	108	117	114	143	141	130	126	113	110
計	1,951	1,883	1,807	1,723	1,630	1,522	1,404	1,288	1,164	1,038	914

あわせて、1人あたり医療費をみると、2020年の41.23万円から2070年の54.64万円までほぼ一貫して増加傾向にあります。

人口1人あたり医療費推移（万円）



(5) 医師総数等推計

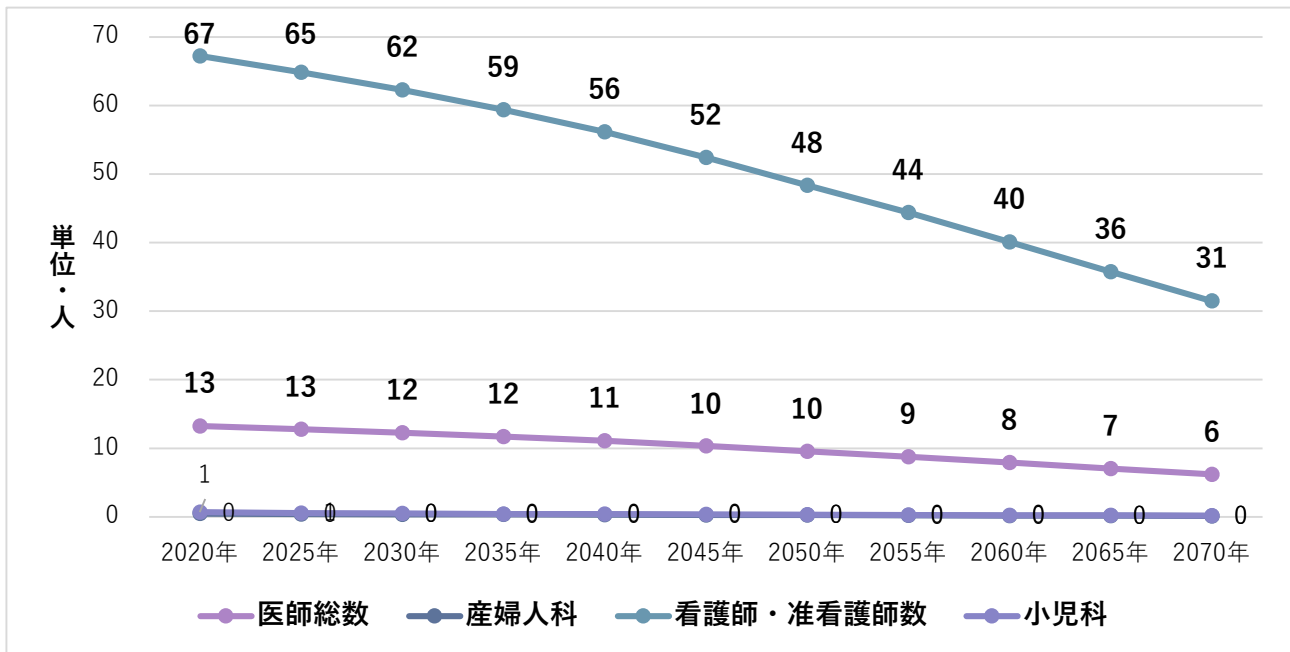
北海道保険統計年報における2020年の医師総数と医療施設数、看護師及び准看護師数と医療費総額の比率と、小児科医師数と0～14歳の医療費の比率、産婦人科医師数と0～4歳の医療費の比率が、それぞれ今後も維持されるとした場合の今後の推移について算出しました。

医師数は、2020年の13人から減少傾向にあります。その比率は総人口の減少までには至っておらず、この傾向は看護師・准看護師数も同様です。

一方で、小児科医師数は2020年の1人から2030年には0人へ、産婦人科医師数はこの推計においては期間中一貫して0人となっています。

なお、看護師・准看護師数は2020年の67人から半減するのが2070年の31人となっており、こちらも医師総数と同様に総人口と比較して減少幅は小さいです。

医師総数、看護師・准看護師数、小児科医師、産婦人科医師の推移（人）



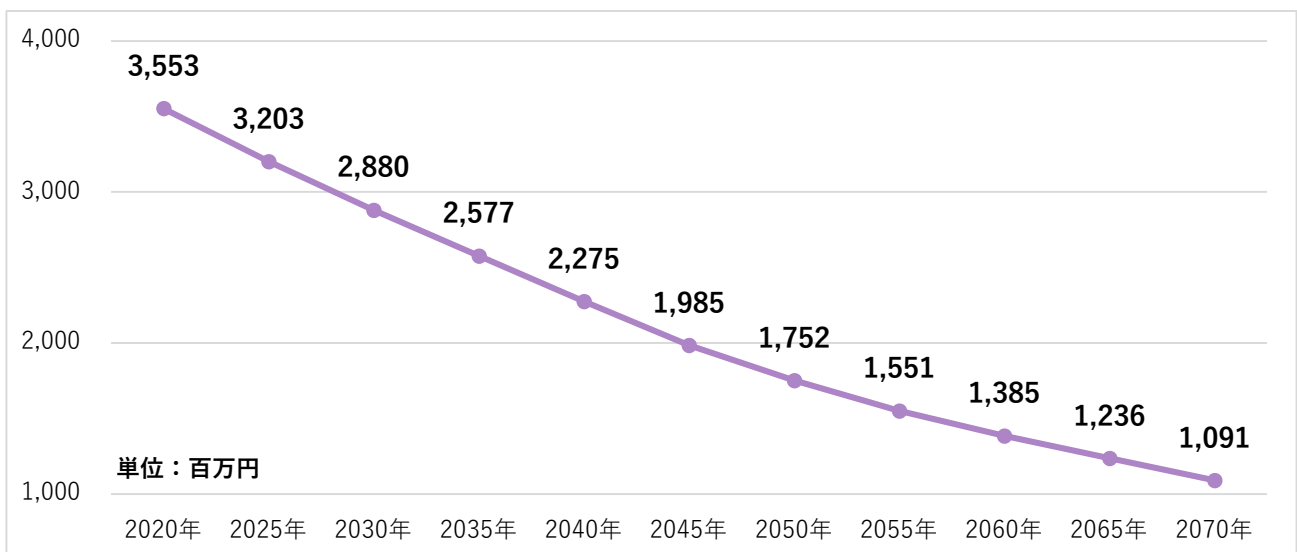
資料：令和2年度「北海道保健統計年報」（北海道）より、2020年時点の医師総数と医療施設数（病院＋一般診療所）、看護師・准看護師数、小児科医師数、産婦人科医師数と医療費（小児科は0～14歳、産婦人科は0～4歳）の比率が今後も一定であるとして推計：以下同じ

(6) 税収額推計

税収額については、税率が住民税を想定して一律10%と仮定し、2020（令和2）年「賃金構造基本調査」（厚生労働省）の企業規模計（10人以上）の「きまって支給する現金給与額」の12ヶ月分と「年間賞与その他特別給与額」の①合計を5歳年齢階層別に整理し、「市町村税課税状況等の調」から「課税標準額」を「所得割の納税義務者数」で除して②1人あたり課税標準額を求め、①の全体平均と5歳階級別の所得額の比率を②に乗じて5歳階級別1人あたり課税標準額を算出して求めました。

納税額は一貫して減少傾向にあり、2020年の3,553百万円から2040年には約36%減の2,275百万円、2060年には約61%減の1,385百万円まで減少します。

納税額推移（百万円）



資料：2020（令和2）年「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）の「企業規模計（10人以上＝全体を指している）」の「きまって支給する現金給与額」×12月＋「年間賞与その他特別給与額」を年齢5歳階級別に整理し、令和2年「市町村税課税状況等の調」（総務省）の道内市町村の課税標準額の合計を所得割の納税義務者数の合計で除して1人あたり課税標準額を求めた。その上で、前者の全体平均（年間所得）と年齢5歳階級別の比率を課税標準額に乗じて、年齢5歳階級別の1人あたり課税標準額とした。これに年齢5歳階級別の就業者数を乗じて税収額求めたが、前回同様0～14歳は該当がないため除外、70歳以上の年齢5歳階級別の1人あたり課税標準額はいずれも同額とした

参考として、15歳以上の年齢5歳階級別にみると、2020年で4億円を超えるのは40～59歳、3億円を超えるのは35～64歳となっており、これら年齢層の減少が全体に与える影響は大きいです。

年齢5歳階級別納税額推移（百万円）

億円	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
15～19歳	31	29	25	21	16	15	14	12	12	10	8
20～24歳	81	94	88	76	64	50	45	43	37	36	31
25～29歳	174	124	143	133	115	97	76	67	64	56	54
30～34歳	190	215	153	175	162	140	118	92	81	78	68
35～39歳	317	216	241	170	196	181	157	132	103	91	87
40～44歳	461	339	230	257	180	208	193	167	141	110	97
45～49歳	461	501	374	255	285	198	230	213	184	155	121
50～54歳	464	453	490	368	251	279	195	225	208	180	152
55～59歳	539	449	436	474	356	242	270	189	218	201	174
60～64歳	369	368	307	295	325	243	166	184	130	150	137
65～69歳	243	199	200	167	160	178	133	91	101	72	82
70～74歳	138	123	102	103	86	83	93	69	47	52	38
75～79歳	48	61	55	46	46	39	38	42	31	21	24
80～84歳	23	19	25	22	19	19	16	16	17	13	9
85～89歳	11	9	7	10	9	8	8	7	7	7	6
90～94歳	3	3	3	3	4	3	3	3	3	2	3
95歳～	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	3,553	3,203	2,880	2,577	2,275	1,985	1,752	1,551	1,385	1,236	1,091
人口1人あたり千円	75.1	73.8	72.6	71.0	68.8	66.1	64.7	64.0	64.3	65.0	65.2

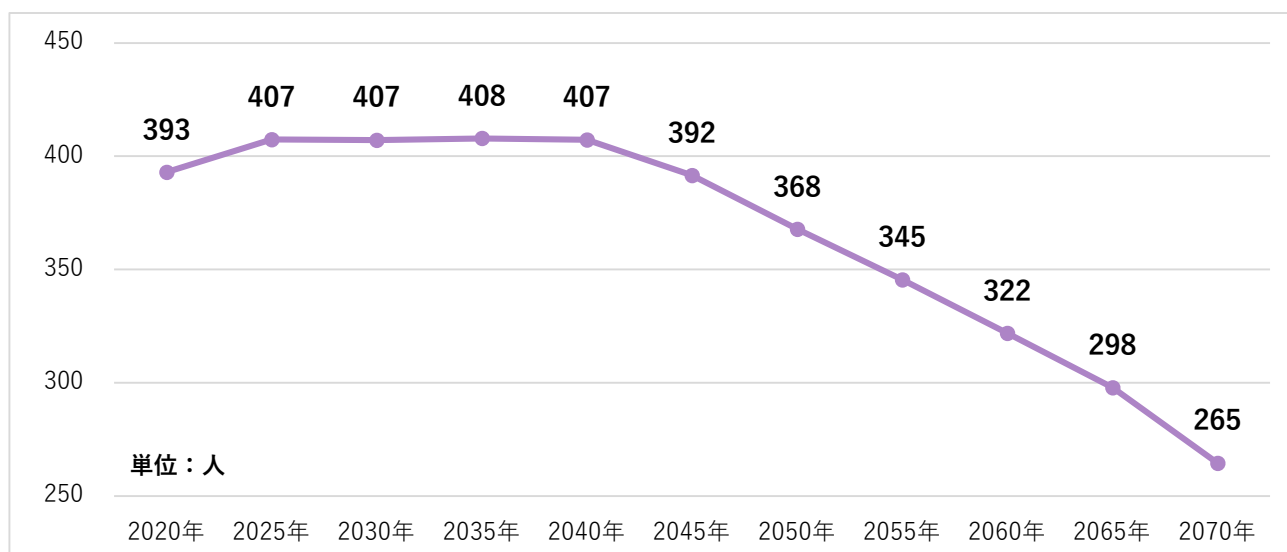
(7) 要支援・要介護に係る給付費推計

認定者1人あたりの要支援・要介護給付費は2025年以降においても2020年と同じと仮定し、2020（令和2）年「介護保険事業状況報告」（厚生労働省）より、北海道の要支援・要介護（予防・介護）給付費総額と、要支援・要介護認定者数、一人当たり給付費を算出しました。

あわせて要支援・要介護認定者数と2020年時点の北海道人口より要支援・要介護者の比率を算出し、この比率と2020年時点の一人当たり給付費を固定として将来の要支援・要介護者数・給付費を算出しました。

これらから、要支援・要介護認定者数は、2020年の393人から2035年の408人まで増加、以降緩やかに減少に転じますが、このことは総人口の減少こそあるものの、高齢化率が一貫して増加傾向にあるためです。

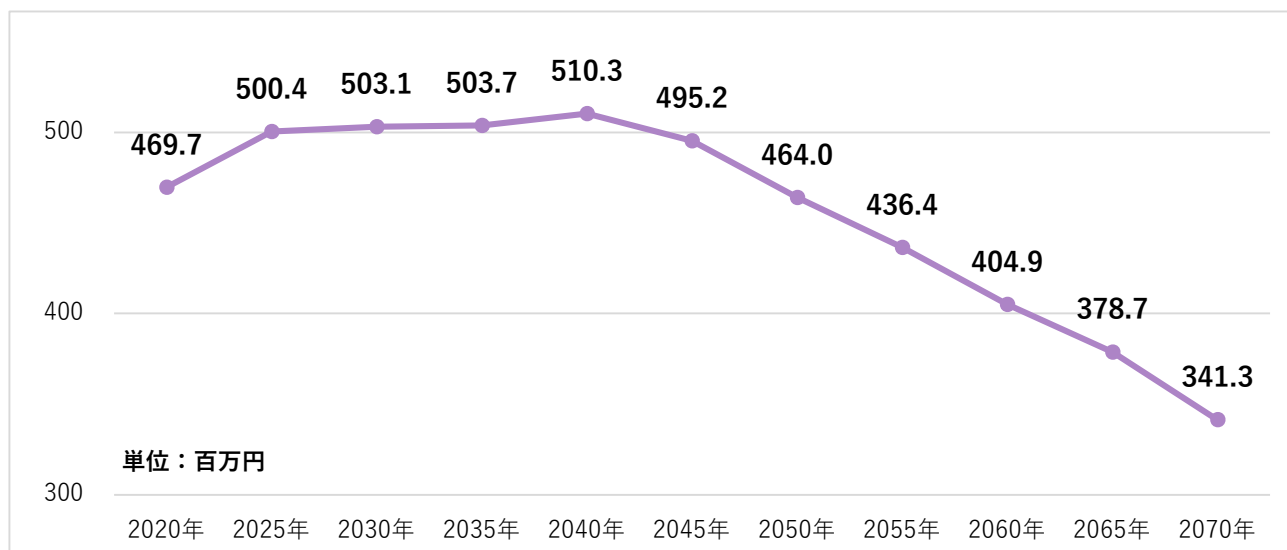
要支援・要介護認定者数推移（人）



資料：2020（令和2）年度「介護保険事業状況報告」（厚生労働省）より、北海道の要支援・要介護別年齢5歳階層別人数を抽出、2020年国勢調査人口で除して年齢5歳階層別比率を求め、これに人口を乗じて算出

要支援・要介護給付額の推移は、こうした認定者数の増加とともに増加傾向にあります。2020年の469.7百万円から2040年にはピークとなる510.3百万円となり、以降減少に転じます。

要支援・要介護給付額推移（百万円）

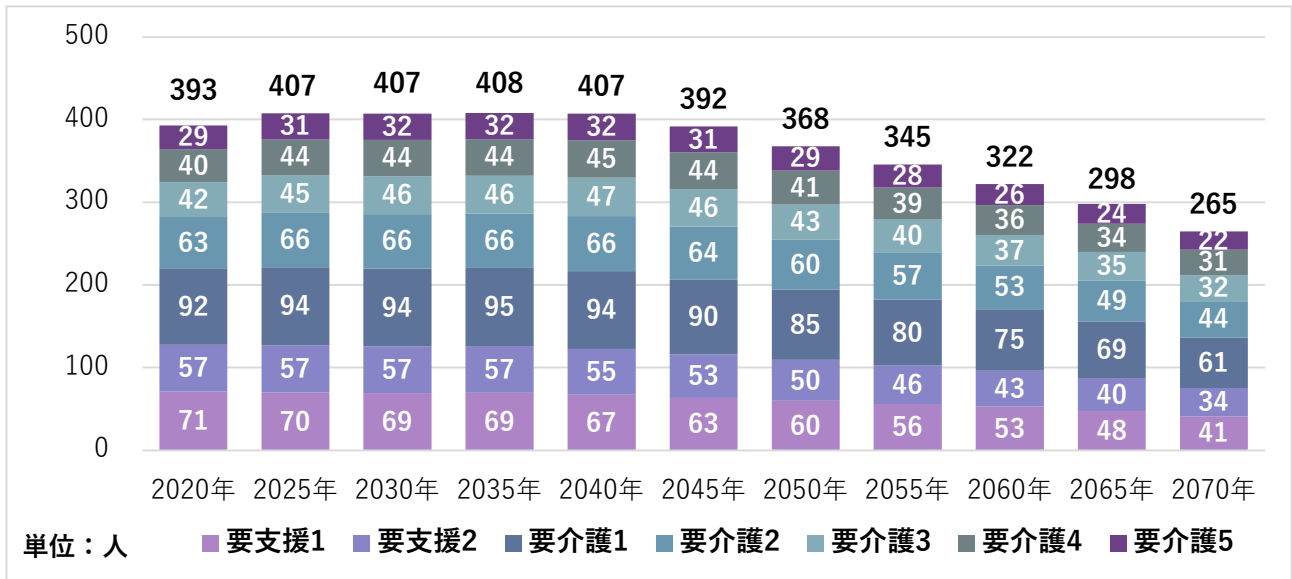


億円・指数	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
要支援1	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5	4.2	4.0	3.8	3.5	3.2	2.7
要支援2	8.5	8.5	8.4	8.4	8.3	7.8	7.4	6.9	6.5	5.9	5.1
要介護1	89.5	92.0	91.8	92.4	92.1	88.2	83.0	77.9	72.8	67.3	59.5
要介護2	91.9	96.5	96.5	96.7	97.4	94.1	88.3	82.9	77.0	71.7	64.2
要介護3	94.8	102.2	102.9	103.0	105.4	102.7	96.1	90.5	83.8	78.7	71.5
要介護4	100.0	109.2	110.4	110.5	113.2	110.6	103.5	97.5	90.2	85.1	77.4
要介護5	80.3	87.4	88.3	88.0	89.6	87.5	81.8	77.0	71.1	66.9	60.7
合計	469.7	500.4	503.1	503.7	510.3	495.2	464.0	436.4	404.9	378.7	341.3
2020年=100	100.0	106.6	107.1	107.2	108.7	105.4	98.8	92.9	86.2	80.6	72.7

資料：令和2年度「介護保険事業状況報告」（厚生労働省）より、要支援・要介護別年齢5歳階層別給付額を抽出、上記要支援・要介護認定者数で1人あたり給付額を求め、改めて人口に要支援・要介護別年齢5歳階層別1人あたり給付額を乗じて算出

関連して、給付額の推計に際して用いた要介護・要支援認定率を各年代にあてはめて将来の認定者数を推計しました。認定者数及び要介護・要支援別の推移を改めて整理すると、下図のとおりです。

要介護・要支援認定者数推移（人）

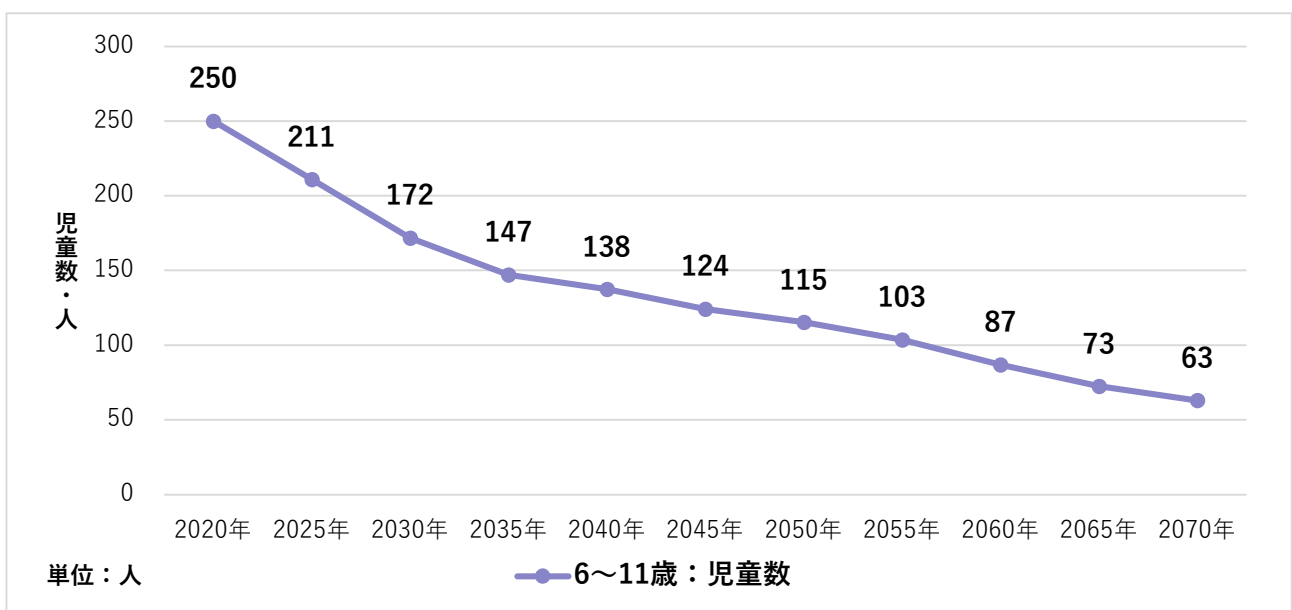


資料：令和2年度「介護保険事業状況報告」（厚生労働省）より、北海道の要支援・要介護別年齢5歳階層別人数を抽出、2020年国勢調査人口で除して年齢5歳階層別比率を求め、これに人口を乗じて算出

(8) 子育て・教育関連推計

小学校児童に相当する6～11歳は2020年で250人、2045年には約半数の124人、2070年には63人まで減少します。

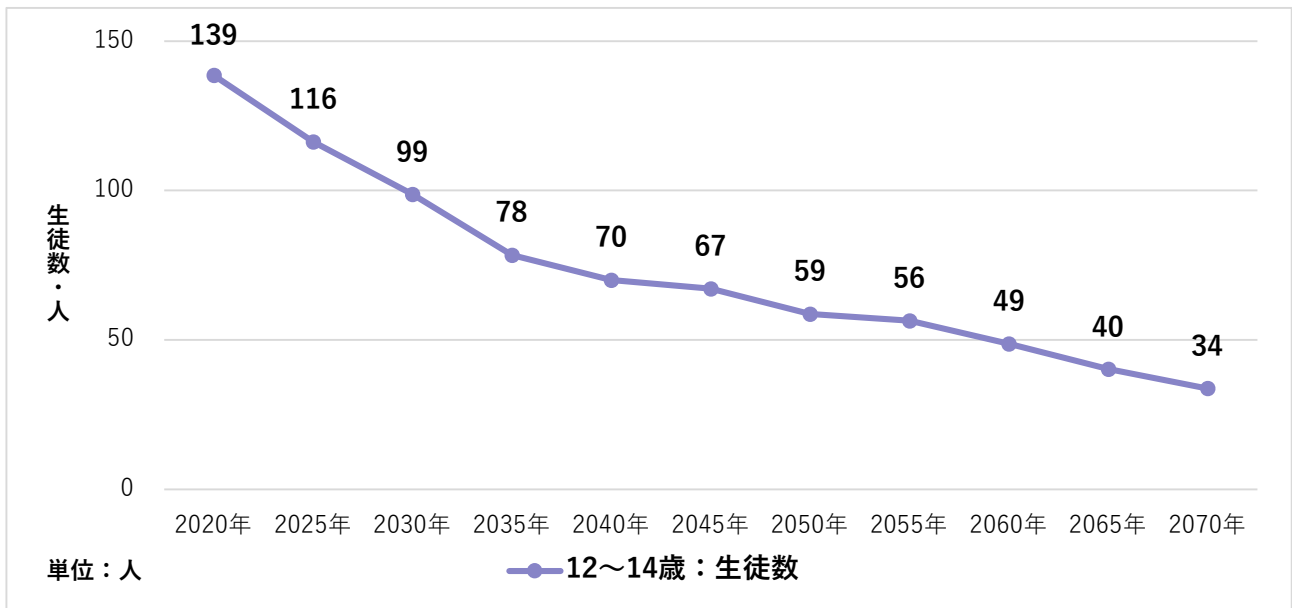
6～11歳（小学校相当）児童数推移（人）



資料：2020（令和元）年「国勢調査」より仮にいずれも全数入学するものとして、小学生は「5～9歳」の4/5と「10～14歳」の2/5、中学生は「10～14歳」の3/5、高校生は「15～19」の3/5が該当するものとして算出。以下同じ

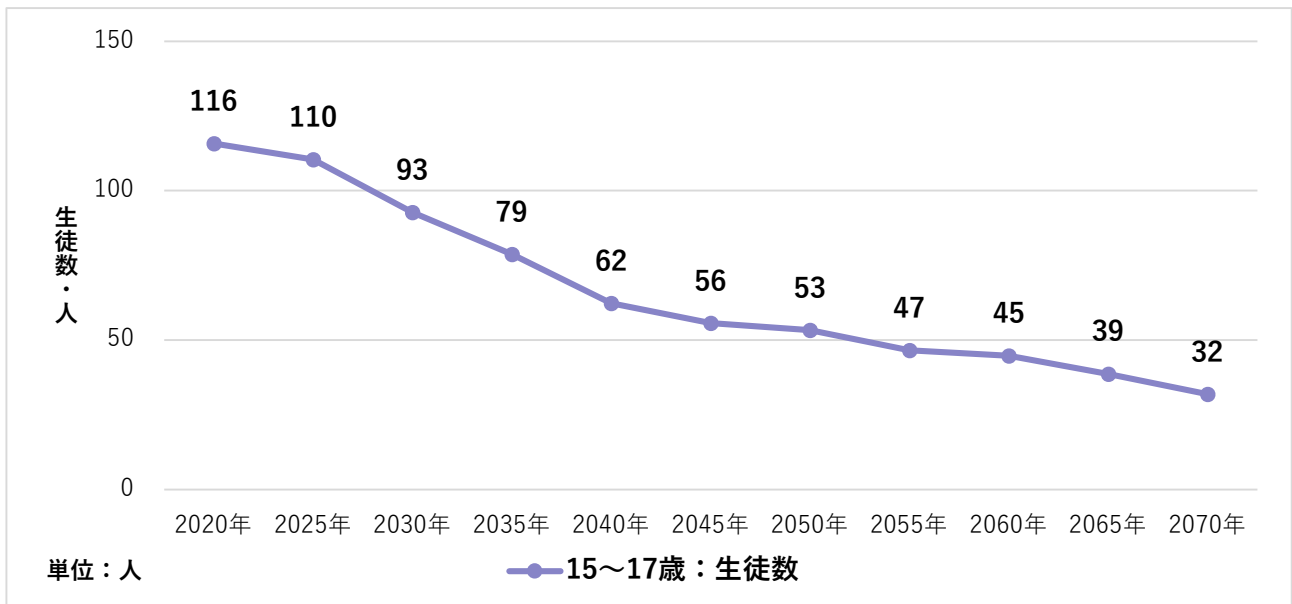
中学校生徒に相当する12～14歳は2020年で139人、2045年には半数を下回る67人、2070年には34人まで減少する。

12～14歳（中学校相当）生徒数の推移（人）



高等学校生徒に相当する15～17歳は2020年で116人、2045年には半数を下回る56人、2070年には32人まで減少します。

15～17歳（高等学校相当）生徒数の推移（人）

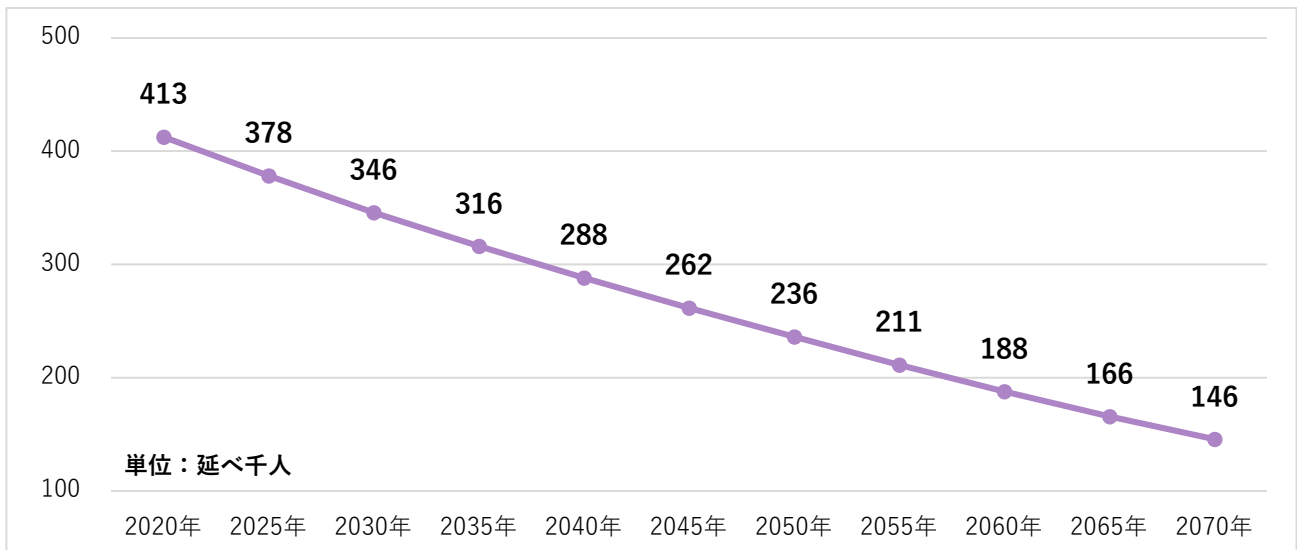


(9) 地域交通関連推計

2020（令和2）年「数字でみる北海道の運輸」（北海道運輸局）を元に、これまでの北海道内（相互間：道外間は考慮しない）機関別輸送人員と人口との関係を整理し、現在の比率で推移した場合の主要機関別輸送人員の推移を算出しました。

2020年の利用者延べ413千人から2040年には316千人、2050年には236千人と人口減に応じて減少、2070年には146千人と4割弱まで減少することとなり、地域交通に関するマーケットは今後も一貫して減少傾向にあります。

地域交通利用者数推移（延べ千人）



延べ千人	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
鉄道・軌道	242	222	203	186	169	154	139	124	110	97	86
自動車	169	155	142	130	118	107	97	87	77	68	60
うち乗合バス	114	105	96	87	80	72	65	58	52	46	40
うちバス・タクシー	50	46	42	38	35	32	29	26	23	20	18
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	413	378	346	316	288	262	236	211	188	166	146

資料：地域交通利用者数は2020（令和2）年「数字でみる北海道の運輸」（北海道運輸局）により、2020年の人口対利用者数の比率が今後も維持されるものとして推計